

平成 20 年 度

社会資本整備事業特別会計財務書類

社会資本整備事業特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

治 水 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	248,976	205,920	未払金	15,600	10,783
たな卸資産	801	1,000	保管金等	307	306
未収金	8,554	16,936	前受金	1,347	1,413
貸付金	1,870	1,286	他会計繰戻未済金	1,870	1,286
貸倒引当金 △	76	△ 29			
有形固定資産	162,342	143,500			
国有財産(公共用 財産を除く)	9,207	13,757			
土地	4,476	6,542			
建物	1,214	1,159			
工作物	1,050	995			
船舶	1,964	1,975			
建設仮勘定	501	3,083			
公共用財産	101,022	84,658			
建設仮勘定	101,022	84,658			
物品	52,112	45,084			
無形固定資産	1,045	894	<資産・負債差額の部>		
出資金	1,214	—	資産・負債差額	405,602	355,719
資産合計	424,728	369,509	負債及び資産・ 負債差額合計	424,728	369,509

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
受 託 事 業 費	17,340	17,248
補 助 金 等	332,983	285,942
独立行政法人運営費交付金	1,272	—
業務勘定への繰入	87,588	85,049
その他の経費	1,654	888
減価償却費	17,901	14,182
貸倒引当金繰入額	76	—
貸倒引当金戻入額	—	△ 46
資産処分損益	632	118
本年度業務費用合計	459,450	403,384

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	〔自	平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		322,430		405,602
II 本年度業務費用合計	△	459,450	△	403,384
III 財 源		1,259,206		1,148,507
1 自 己 収 入		342,103		325,881
地方公共団体工事費負担金収入		263,705		251,963
電気事業者等工事費負担金収入		43,877		42,270
受託工事納付金収入		20,350		20,406
その他の財源		14,170		11,241
2 他会計(勘定)からの受入		917,102		822,626
一般会計からの受入		917,102		822,626
IV 無償所管換等	△	716,611	△	795,005
V 資産評価差額		28		—
VI 本年度末資産・負債差額		405,602		355,719

治 水 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
地方公共団体工事費負担金収入	263,705	246,528
電気事業者等工事費負担金収入	44,084	42,485
受託工事納付金収入	17,915	19,018
資産売却収入	583	581
貸付金の回収による収入	528	583
その他の収入	12,381	9,531
一般会計からの受入	917,102	822,626
前年度剰余金受入	199,863	248,668
財 源 合 計	1,456,164	1,390,023
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受託事業費	△ 17,340	△ 17,248
補助金等	△ 332,807	△ 290,759
独立行政法人運営費交付金	△ 1,272	—
産業投資特別会計への繰入	△ 528	—
一般会計への繰入	—	△ 583
業務勘定への繰入	△ 87,588	△ 85,049
その他の支出	△ 1,653	△ 888
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 441,190	△ 394,530
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 21	△ 4
建物に係る支出	△ 51	△ 34
治水施設整備支出	△ 766,207	△ 787,130
その他の支出	△ 25	△ 2,709
施設整備支出合計	△ 766,305	△ 789,879
業務支出合計	△ 1,207,496	△ 1,184,409
業務収支	248,668	205,613
II 財 務 収 支		

財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	248,668	205,613
翌 年 度 歳 入 繰 入	248,668	205,613
その他歳計外現金・預金本年度末残高	307	306
本年度末現金・預金残高	248,976	205,920

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。ただし、特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第4号の規定により設置された治水特別会計の平成19年度の計数を組替えて計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

① 従来、業務費用計算書及び区分別収支計算書において表示していた附帯・受託事業費は、今年度より受託事業費として表示することに変更した。

② 従来、資産・負債差額増減計算書において表示していた附帯工事費負担金収入は、今年度より受託工事納付金収入として表示することに変更した。

この変更により、前年度の附帯工事費負担金収入が皆無となり、受託工事納付金収入が3,425百万円増加している。

③ 従来、区分別収支計算書において表示していた附帯工事費負担金収入は、今年度より受託工事納付金収入として表示することに変更した。

この変更により、前年度の附帯工事費負担金収入が皆無となり、受託工事納付金収入が2,793百万円増加している。

④ 従来、区分別収支計算書において表示していた多目的ダム建設支出は、今年度より治水施設整備支出として表示することに変更した。

この変更により、前年度の多目的ダム建設支出が皆無となり、治水施設整備支出が164,855百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損失補償等請求事件	585	熊本地裁 平 21 (行ウ) 6	土地収用採決について、風評被害等に関する損失が認められなかったとして損失補償増額を求めたもの
その他 11 件	800		
合計	1,386		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 196,432 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 331,069 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)46 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、公益事業者等からの公共事業費地方負担金等の未収金を計上している。
- ・「貸付金」には、公益事業者に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な無線中継所に係る用地を計上している。
- ・「建物」には、主に工事施行に必要な無線中継所を計上している。
- ・「工作物」には、主に工事施行に必要な無線中継所に係る門扉を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、主に会計年度末に未完成の船舶に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、主に建設仮勘定(公共用財産)を計上している。
- ・「建設仮勘定」(公共用財産)には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 49 条第 3 項及び第 5 項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に要した費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 1 項及び第 5 項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」第 60 条第 1 項等に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、国が管理するダム維持管理及び国が施行する導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、公益事業者等から受託した工事の納付金の受入額等を計上している。
- ・「その他の財源」には、利息または配当による収入額及び返納金等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」第 60 条第 1 項等に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、国が管理するダム維持管理及び国が施行する導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入額を計上している。

- ・「受託工事納付金収入」には、公益事業者等から受託した工事の納付金の受入額等を計上している。
- ・「資産売却収入」には、不用となった物品の売却収入等の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、河川事業資金収益回収特別貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、利息または配当による収入額及び返納金等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第1項の規定に基づく治水事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に要した費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第113条第3項の規定に基づく産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、工事施行に必要な無線中継所等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、工事施行に必要な無線中継所等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川の改良工事等に要した支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出及び治水施設整備支出以外の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する契約保証金に係る歳計外の「現金・預金」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、治水事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(堤防等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

堤防等の施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	48,414,410	1,432,357	957	1,382,514	48,463,296
用 地	17,274,411	243,120	7,035	—	17,510,496
公 共 用 財 産	65,688,821	1,675,477	7,992	1,382,514	65,973,792

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	205,920
合 計	205,920

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
燃 料	37	47	37	—	—	47
工 事 材 料 品	763	952	763	—	—	952
合 計	801	1,000	801	—	—	1,000

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損 害 賠 償 金 債 権	企業等	434
受 託 事 業 費 債 権	地方公共団体等	4,044
公 共 事 業 費 地 方 負 担 金 債 権	地方公共団体	5,435
公 共 事 業 費 受 益 者 等 負 担 金 債 権	地方公共団体等	3,782
公 共 事 業 費 受 益 者 等 負 担 金 債 権	企業	28
費 用 弁 償 金 債 権	企業等	181
返 納 金 債 権	個人等	15
延 滞 金 債 権	個人	0
利 息 債 権	企業等	97
還 付 消 費 税		2,916
合 計		16,936

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人水資源機構	161	—	115	45	独立行政法人水資源機構収益回収償還時貸付金債権
民間都市開発推進機構	1,709	—	468	1,241	河川事業資金収益回収償還時貸付金債権等
合 計	1,870	—	583	1,286	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末高 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高 残	前年度末高 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高 残	
未 収 金	8,554	5,465	14,020	76	△ 47	29	一般債権及び履行期限到来等債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	348	4,368	4,717	76	△ 47	29	
上記以外の債権	8,206	1,097	9,303	—	—	—	
貸 付 金	1,870	△ 583	1,286	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	1,870	△ 583	1,286	—	—	—	
合 計	10,425	4,881	15,307	76	△ 47	29	

(注) 未収金等の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	9,207	6,580	1,632	398	—	13,757
行政財産	8,843	3,536	1,363	398	—	10,617
土地	4,118	141	182	—	—	4,076
建物	1,211	34	25	79	—	1,140
工作物	1,047	80	9	131	—	986
船舶	1,964	197	643	187	—	1,329
建設仮勘定	501	3,083	501	—	—	3,083
普通財産	364	3,044	269	0	—	3,139
土地	358	2,362	254	—	—	2,466
建物	2	25	10	—	—	18
工作物	3	9	3	0	—	9
船舶	—	646	1	—	—	645
公共用財産	101,022	779,622	795,985	—	—	84,658
建設仮勘定	101,022	779,622	795,985	—	—	84,658
物品	52,112	7,056	673	13,411	—	45,084
小 計	162,342	793,259	798,291	13,809	—	143,500
(無形固定資産)						
国有財産	52	—	30	—	—	21
行政財産	0	—	—	—	—	0
特許権等	0	—	—	—	—	0
普通財産	51	—	30	—	—	20
特許権等	51	—	30	—	—	20
ソフトウェア	993	252	—	372	—	873
小 計	1,045	252	30	372	—	894
合 計	163,388	793,512	798,322	14,182	—	144,394

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末高 残	評価差額の戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末高 残
○独立行政法人							
土木研究所	1,214	—	—	1,214	—	—	—
合 計	1,214	—	—	1,214	—	—	—

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補 助 率 差 額	地方公共団体	10,783
合 計		10,783

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	1,286
合 計		1,286

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
○補 助 金				
(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体、独立行政法人	26,105	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	地方公共団体	19,831	ダム・堰等の新築等に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	12,599	激甚な一般被害を被った河川について概ね5ヵ年程度を目途に、再度災害防止のために実施する河川改修工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 都市河川改修費補助	地方公共団体、独立行政法人	44,162	人口の集中の著しい大都市の地域に係る指定区間内の一級河川及び二級河川において一定の計画に基づき施行される改良工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 北海道河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体	11,745	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	地方公共団体	29,542	砂防えん堤、床固工群等の砂防設備の整備に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 総合流域防災事業費 (目) 総合流域防災事業費補助	地方公共団体	32,021	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助	無
そ の 他		78,885		
○交 付 金				
(項) 河川整備事業費 (目) 水資源開発事業交付金	独立行政法人	30,503	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付	無
そ の 他		546		
合 計		285,942		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		11,241
合 計			11,241

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(渡)	一般会計	△ 795,985	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
資産の無償所管換(渡)	一般会計	△ 1,214	出資	他会計への所管換	
誤 謬 訂 正		0	土地等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
報 告 漏 れ		1,913	建物等	報告漏れを原因とする計上漏れ	
公 共 物 か ら の 編 入		162	土地等		
そ の 他		119	土地等		
合 計		△ 795,005			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		9,531
合 計			9,531

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	307
本 年 度 受 入	306
本 年 度 払 出	307
本 年 度 末 残 高	306

道路整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	779,796	858,946	未払金	30,186	23,838
たな卸資産	437	820	保管金等	497	1,012
未収金	19,933	35,744	前受金	8,845	4,254
未収収益	174	178	他会計繰戻未済金	963,516	976,770
貸付金	1,760,030	1,750,445			
貸倒引当金 △	839	△ 971			
有形固定資産	378,090	598,910			
国有財産(公共用 財産を除く)	8,752	8,725			
土地	5,064	5,063			
立木竹	0	0			
建物	1,577	1,531			
工作物	2,107	2,129			
船舶	2	0			
公共用財産	286,026	520,165			
建設仮勘定	286,026	520,165	負債合計	1,003,046	1,005,875
物品	83,311	70,019			
無形固定資産	1,512	1,206	<資産・負債差額の部>		
出資金	5,276,034	5,787,687	資産・負債差額	7,212,123	8,027,093
資産合計	8,215,169	9,032,969	負債及び資産・ 負債差額合計	8,215,169	9,032,969

道路整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	38,928	35,281
補 助 金 等	1,349,982	1,269,627
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	1,153	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	82,715	81,544
そ の 他 の 経 費	3	6
減 価 償 却 費	31,804	24,656
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	874	263
資 産 処 分 損 益	378	△ 1,952
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,505,841	1,409,428

道路整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,859,010		7,212,123
II 本年度業務費用合計	△	1,505,841	△	1,409,428
III 財 源		3,521,125		3,557,437
1 自 己 収 入		708,376		677,947
地方公共団体工事費負担金収入		638,420		600,676
受託工事納付金収入		16,439		21,558
附帯工事費負担金収入		23,510		19,378
手 数 料 収 入		10,227		7,371
そ の 他 の 財 源		19,778		28,962
2 目 的 税 等 収 入		709,900		682,500
目的税(揮発油税)収入		709,900		682,500
3 他会計(勘定)からの受入		2,102,848		2,196,989
一般会計からの受入		2,102,848		2,196,989
IV 無償所管換等	△	1,979,415	△	1,767,751
V 資産評価差額		317,244		434,712
VI 本年度末資産・負債差額		7,212,123		8,027,093

道路整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
地方公共団体工事費負担金収入		638,420		599,348
受託工事納付金収入		18,547		16,080
附帯工事費負担金収入		24,211		18,005
資産売却収入		1,742		3,167
手数料収入		10,205		7,353
貸付金の回収による収入		130,429		138,151
その他の収入		9,028		16,620
目的税(揮発油税)収入		709,900		682,500
一般会計からの受入		2,102,848		2,196,989
国債整理基金特別会計からの受入		—		100,000
産業投資特別会計からの受入		38,172		—
前年度剰余金受入		905,166		779,299
財 源 合 計		4,588,672		4,557,516
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
附帯・受託事業費	△	38,928	△	35,281
補助金等	△	1,354,701	△	1,275,975
独立行政法人運営費交付金	△	1,153		—
一般会計への繰入		—	△	86,746
産業投資特別会計への繰入	△	88,198		—
業務勘定への繰入	△	82,715	△	81,544
貸付けによる支出	△	54,884	△	128,542
出資による支出	△	79,083	△	76,941
その他の支出	△	3	△	6
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,699,669	△	1,685,037
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	42		—
建物に係る支出	△	74	△	50
道路整備支出	△	2,109,452	△	2,014,397

その他の支出	△	134	△	96
施設整備支出合計	△	2,109,703	△	2,014,544
業務支出合計	△	3,809,372	△	3,699,582
業務収支		779,299		857,934
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		779,299		857,934
翌年度歳入繰入		779,299		857,934
その他歳計外現金・預金本年度末残高		497		1,012
本年度末現金・預金残高		779,796		858,946

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。国有財産である特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。ただし、特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第5号の規定により設置された道路整備特別会計の平成19年度の計数を組替えて計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国道2号線道路公害差止・損害賠償請求事件	339	広島地裁平14(ワ)1295	国道2号沿道に居住する住民等が、高架道路が建設される以前からこれまでに受けた道路公害による被害等の更なる拡大等を理由に工事の差止及び損害賠償を求めたもの
その他14件	927		
合計	1,266		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 628,364 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,030,460 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、物品の処分益 3,167 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、公益事業者等からの公共事業費受益者等負担金等の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、道路開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、公益事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な無線中継所に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に工事施行に必要な無線中継所に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に工事施行に必要な無線中継所に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に工事施行に必要な無線中継所に係る門扉を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、主に建設仮勘定(公共用財産)を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項の規定による国債整理基金特別会計に繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」第50条等の規定に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等から受託した工事の納付金の受入額を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、国が施行する工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、道路開発資金貸付金の利子収入を計上している。
- ・「目的税(揮発油税)収入」には、「特別会計に関する法律」附則第202条の2の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」第50条等の規定に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等から受託した工事の納付金の受入額を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、国が施行する工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「資産売却収入」には、不用となった物品の売却収入額を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、道路開発資金貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入額を計上している。

- ・「目的税(揮発油税)収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 2 項の規定に基づく道路整備事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
 - ・「国債整理基金特別会計からの受入」には、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 6 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付金の貸付けの目的のため、国債整理基金特別会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「産業投資特別会計からの受入」には、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 7 条第 5 項の規定に基づく道路整備事業に要する資金の貸付けの目的のため、産業投資特別会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
 - ・「附帯・受託事業費」には、地方公共団体等から受託した道路整備事業費等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 122 条第 3 項の規定による産業投資特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
 - ・「貸付けによる支出」には、公益事業者等に対する貸付に係る支出を計上している。
 - ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資を計上している。
 - ・「その他の支出」には、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、工事施行に必要な無線中継所等の土地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、工事施行に必要な無線中継所等の建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出及び道路整備支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
 - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、道路事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(一般国道)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)の定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	42,046,101	1,944,548	655	1,162,828	42,827,165
用 地	18,429,424	349,009	7,202	—	18,771,231
公 共 用 財 産	60,475,525	2,293,556	7,857	1,162,828	61,598,396

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	858,946
合 計	858,946

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品等	437	820	437	—	—	820
合 計	437	820	437	—	—	820

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金	会社等	6,190
損害賠償金	会社等	22,491
物件使用料	会社等	97
その他		2,042
還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	4,922
合 計		35,744

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	488,158	—	42,583	445,575	本州四国連絡道路事業資金貸付等
首都高速道路株式会社	36,779	—	—	36,779	道路事業資金収益回収特別貸付
独立行政法人都市再生機構	4,073	—	588	3,485	街路事業資金収益回収特別貸付等
地方公共団体	24,188	96,399	4,709	115,878	有料道路整備資金貸付等
地方道路公社	950,064	30,139	78,815	901,388	道路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人民間都市開発推進機構	37,259	—	5,999	31,259	街路事業資金収益回収特別貸付等
地方住宅供給公社	986	—	124	862	街路事業資金収益回収特別貸付
土地開発公社	13,762	2,425	2,573	13,614	道路開発資金貸付
財 団 法 人	1,794	—	474	1,319	道路開発資金貸付
会 社	202,316	—	2,618	199,698	道路開発資金貸付
個 人	645	—	60	584	道路開発資金貸付
合 計	1,760,030	128,965	138,549	1,750,445	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	10,586	20,235	30,822	839	131	971	貸付金等の残高に、 過去3年間の貸倒実 績率(注)を乗じた額 を計上している。 (注) 過去3年間の 債権平均残高に 対する過去3年 間の不納欠損の 年間平均額の割 合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	8,694	18,086	26,780	839	131	971	
上記以外の債権	1,892	2,149	4,042	—	—	—	
貸 付 金	1,760,030	△ 9,584	1,750,445	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	1,760,030	△ 9,584	1,750,445	—	—	—	
合 計	1,770,616	10,651	1,781,267	839	131	971	

(注) 未収金等の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国有財産(公共用財産除く)	8,752	541	141	427	—	8,725
行 政 財 産	5,672	414	133	424	—	5,529
土 地	1,988	1	77	—	—	1,911
立 木 竹	0	—	—	—	—	0
建 物	1,576	76	35	116	—	1,500
工 作 物	2,104	336	17	307	—	2,116
船 舶	2	—	2	0	—	0
普 通 財 産	3,079	127	8	3	—	3,195
土 地	3,075	78	2	—	—	3,151
建 物	1	35	4	1	—	31
工 作 物	2	14	1	1	—	13
公 共 用 財 産	286,026	2,002,179	1,768,039	—	—	520,165
建 設 仮 勘 定	286,026	2,002,179	1,768,039	—	—	520,165
物 品	83,311	11,616	1,095	23,811	—	70,019
小 計	378,090	2,014,336	1,769,276	24,239	—	598,910
(無 形 固 定 資 産)						
国 有 財 産	4	—	0	—	—	4
行 政 財 産	0	—	—	—	—	0
特 許 権 等	0	—	—	—	—	0
普 通 財 産	4	—	0	—	—	3
特 許 権 等	4	—	0	—	—	3
ソ フ ト ウ ェ ア	1,508	220	109	416	—	1,202
小 計	1,512	220	109	416	—	1,206
合 計	379,603	2,014,557	1,769,386	24,656	—	600,117

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 本増加額	本年度 本減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	4,813,911	△ 1,268,068	76,941	—	1,687,667	—	5,310,451
独立行政法人土木研究所	2,583	△ 137	—	—	800	—	3,246
○特殊会社							
東日本高速道路株式会社	129,255	△ 24,303	—	—	26,963	—	131,915
中日本高速道路株式会社	167,514	△ 37,573	—	—	42,934	—	172,875
西日本高速道路株式会社	128,436	△ 33,479	—	—	36,686	—	131,643
首都高速道路株式会社	14,496	△ 996	—	—	1,990	—	15,490
阪神高速道路株式会社	12,467	△ 2,467	—	—	4,026	—	14,026
本州四国連絡高速道路株式会社	7,370	△ 2,040	—	—	2,708	—	8,038
合計	5,276,034	△ 1,369,065	76,941	—	1,803,778	—	5,787,687

(注) 「特別会計に関する法律」附則第343条により、「独立行政法人土木研究所法」第13条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人土木研究所の区分経理が廃止となった。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本高速道路保有・債務返済機構									法定財務諸表
(高速道路勘定)	41,384,958	34,298,460	7,086,497	4,834,400	3,622,783	74.94%	5,310,451	5,310,451	
独立行政法人土木研究所	37,329	5,017	32,312	35,867	3,603	10.05%	3,246	3,246	法定財務諸表
○特殊会社									
東日本高速道路株式会社	781,236	649,260	131,975	105,000	104,952	99.95%	131,915	131,915	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,298,426	1,125,472	172,953	130,000	129,940	99.95%	172,875	172,875	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	681,693	549,990	131,703	95,000	94,956	99.95%	131,643	131,643	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	540,894	509,912	30,981	27,000	13,499	50.00%	15,490	15,490	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	265,632	237,580	28,052	20,000	9,999	50.00%	14,026	14,026	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	41,117	29,053	12,064	8,000	5,330	66.63%	8,038	8,038	法定財務諸表
合計	45,031,290	37,404,749	7,626,541	5,255,267	3,985,067	—	5,787,687	5,787,687	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
独立行政法人土木研究所	3,603	3,246	1,157	平成14年度
合計	3,603	3,246	1,157	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	23,838
合 計		23,838

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	876,770
	国債整理基金特別会計	100,000
合 計		976,770

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費補助	地方公共団体	13,935	地方公共団体が施行する都府県道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 道路環境改善事業費 (目) 住宅市街地関連道路環境改善事業費補助	地方公共団体等	52,164	地方公共団体等が施行する住宅市街地関連道路環境改善事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 雪寒地域道路事業費補助	地方公共団体	15,198	地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	地方公共団体	79,942	地方公共団体が施行する交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	58,092	地方公共団体が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	140,420	地方公共団体等が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 地域連携道路事業費 (目) 河川等関連地域連携道路事業費補助	地方公共団体	24,896	地方公共団体が施行する河川等関連地域連携道路事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域連携道路事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	15,203	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	15,124	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	22,909	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	24,331	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	65,639	地方公共団体が施行する交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 沖縄道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	17,401	地方公共団体が施行する交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地方道路整備臨時交付金 (目) 地方道路整備臨時交付金	地方公共団体	658,274	都府県道等の交通円滑化事業等に要する経費の一部に充てるための地方公共団体に対する交付	無
そ の 他		66,093		無
合 計		1,269,627		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		28,962
合 計			28,962

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 修 正		23	土地、建物、工作物等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
実測と帳簿の差額		0	土地	土地を実測した結果、国有財産台帳の面積の修正対応した修正額	
公共物より編入		0	土地		
公共物へ編入		△ 1	土地、建物、工作物		
公共用財産の引渡し	国土交通省所管一般会計	△ 1,511,350	施設	事業完了に伴う引渡	
公共用財産の引渡し	国土交通省所管一般会計	△ 256,688	用地	事業完了に伴う引渡	
そ の 他		266		新規登載による増	
合 計		△ 1,767,751			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 1,369,065	1,803,778	434,712	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 1,369,065	1,803,778	434,712	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		16,620
合 計			16,620

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	497
本 年 度 受 入	1,012
本 年 度 払 出	497
本 年 度 末 残 高	1,012

道路整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,188,061	1,056,103	未払金	746,753	710,996
有価証券	49,081	312,795	未払費用	139,460	118,710
たな卸資産	6,300	8,940	保管金等	12,431	25,362
未収金	220,479	206,194	前受金	24,564	57,737
未収収益	39	241	前受収益	839	885
前払金	4,863	42,542	賞与引当金	11,960	13,000
前払費用	8,803	8,383	債券	24,181,344	23,030,290
繰延税金資産	7,700	9,384	借入金	11,799,211	9,548,075
貸付金	1,277,423	1,300,140	退職給付引当金	232,234	234,921
その他の債権等	64,939	4,644	その他の引当金	26,349	24,697
貸倒引当金 △	3,019	△ 2,832	他会計繰戻未済金	963,516	976,770
有形固定資産	44,294,349	44,350,671	繰延税金負債	170	111
国有財産等(公共 用財産を除く)	539,506	549,152	その他の債務等	115,836	51,794
土地	314,494	314,560			
立木竹	0	0			
建物	97,281	100,229			
工作物	112,493	118,692			
船舶	2	0			
建設仮勘定	15,233	15,668			
公共用財産	42,810,757	42,873,796			
公共用財産用地	8,118,689	8,282,458			
公共用財産施設	29,370,053	29,178,423			
建設仮勘定	5,322,013	5,412,914			
物品等	944,085	927,722	負債合計	38,254,674	34,793,354
無形固定資産	276,603	280,196			
出資金	14,108	15,694	<資産・負債差額の部>		
繰延資産	1,807	2,504	資産・負債差額	9,187,806	12,816,990
その他投資等	30,940	14,740	(うち他会計等からの 出資)	(1,156,134)	(1,258,826)
資産合計	47,442,480	47,610,345	負債及び資産・ 負債差額合計	47,442,480	47,610,345

道路整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
売 上 原 価	152,677	463,406
人 件 費	30,478	32,687
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,977	4,244
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,498	6,259
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	38,928	35,281
補 助 金 等	1,349,813	1,269,627
業 務 勘 定 へ の 繰 入	82,715	81,544
そ の 他 の 経 費	184,765	175,533
減 価 償 却 費	920,462	921,907
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	884	415
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	27,948	25,714
支 払 利 息	569,207	553,364
資 産 処 分 損 益	17,963	15,709
減 損 損 失	1,212	399
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,385,534	3,586,096

道路整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		8,636,567		9,187,806
II 本年度業務費用合計	△	3,385,534	△	3,586,096
III 財 源		5,811,646		8,803,395
1 自己収入		704,614		672,956
2 目的税等収入		709,900		682,500
3 他会計(勘定)からの受入		2,102,848		2,196,989
4 独立行政法人等収入		2,294,283		5,250,949
IV 無償所管換等	△	1,960,514	△	1,618,244
V 資産評価差額	△	40		651
VI その他の資産・負債差額の増減		85,681		29,477
1 新規連結による増減		350		—
2 連結除外による増減		—	△	2,595
3 その他の資産・負債差額の増減		85,331		32,073
VII 本年度末資産・負債差額		9,187,806		12,816,990

道路整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	705,185	660,335
目的税等収入	709,900	682,500
他会計(勘定)からの受入	2,141,020	2,296,989
独立行政法人等収入	26,280	14,989
有価証券売却収入	94,418	7,881,330
固定資産売却収入	14,922	15,049
貸付金の回収による収入	209,354	135,767
その他の投資収入	211	21,769
前年度剰余金等受入	1,377,130	1,187,564
新規連結による現金預金増加額	7,908	1,065
財源合計	5,286,333	12,897,360
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,251	△ 985
附帯・受託事業費	△ 38,928	△ 35,281
補助金等	△ 1,354,532	△ 1,275,975
一般会計への繰入	—	△ 86,746
産業投資特別会計への繰入	△ 88,198	—
業務勘定への繰入	△ 82,715	△ 81,544
貸付けによる支出	△ 41,237	△ 197,159
出資による支出	△ 23	△ 71
有価証券取得支出	△ 91,363	△ 8,164,392
その他の支出	△ 93,842	△ 32,874
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,792,093	△ 9,875,031
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 42	—
建物に係る支出	△ 74	△ 50
道路整備支出	△ 2,098,893	△ 1,858,697
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 59,340	△ 91,389

その他の支出	△	134	△	96
施設整備支出合計	△	2,158,484	△	1,950,233
業務支出合計	△	3,950,578	△	11,825,265
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		569,538		470,105
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		248,461		358,628
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		528,122		347,150
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		268,436		127,478
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		134,780		135,306
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー(間接法)		59,456		52,718
業務収支		3,144,550		2,563,484
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		386,914		403,900
借入金の返済による支出	△	1,216,432	△	983,634
利息の支払額	△	608,574	△	594,849
地方公共団体からの出資による収入		52,417		50,275
債券の発行による収入		3,482,792		3,335,327
債券の償還による支出	△	4,009,374	△	3,744,701
リース債務返済支出		—	△	268
その他の財務収支	△	44,720		25,615
財務収支	△	1,956,978	△	1,508,334
本年度収支		1,187,572		1,055,149
翌年度歳入繰入		1,187,572		1,055,149
収支に関する換算差額	△	8	△	58
その他歳計外現金・預金本年度末残高		497		1,012
本年度末現金・預金残高		1,188,061		1,056,103

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
東日本高速道路株式会社	104,952	99.95%	18
中日本高速道路株式会社	129,940	99.95%	12
西日本高速道路株式会社	94,956	99.95%	18
首都高速道路株式会社	13,499	50.00%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	50.00%	8
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
独立行政法人土木研究所	3,603	10.05%	—
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(高速道路勘定)	3,622,783	74.94%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 21 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(4) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物、船舶については定率法により、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては、定額法等によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、連結対象法人においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入してい

る。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 5 号の規定により設置された道路整備特別会計の平成 19 年度の計数を組替えて計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する定期預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等及び連結対象法人の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、公益事業者等からの公共事業費受益者等負担金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金及び連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、連結対象法人における会計年度末に未完成の事務所等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、連結対象法人が保有する道路用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、連結対象法人が保有する道路施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、本勘定における建設仮勘定を計上している。

- ・「物品等」には、物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における引当金等を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第50条第3項の規定による一般会計に繰り入れることになっている額、及び、「特別会計に関する法律」附則第50条の2第3項の規定による国債整理基金特別会計に繰り入れることになっている額を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定における附帯・受託事業の道路工事等に要した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定の対象となる性格のものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源のため社会資本整備事業特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人における引当金等の繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上してい

る。

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定における「道路法」第 50 条等の規定に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額、地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入額、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」附則第 203 条第 2 項の規定による道路整備事業の目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における発生した収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産及び帳簿の誤謬訂正等により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「新規連結による増減」には、連結対象法人の新規連結に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「連結除外による増減」には、独立行政法人土木研究所(道路勘定)が連結から除外されたことにより計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人の出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定における「道路法」第 50 条等の規定に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額、地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入額、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」附則第 203 条第 2 項の規定による道路整備事業の目的のため、一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における発生した収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、連結対象法人における投資その他の資産の売却等による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金預金増加額」には、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定における附帯・受託事業の道路工事等に要した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 122 条第 3 項の規定による産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源のため社会資本整備事業特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本勘定における独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に要した支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人において独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、道路整備事業に係る土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、道路整備事業に係る建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人において取得された固定資産に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定における土地に係る支出、建物に係る支出、道路整備支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法に

よりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、営業活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人の債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人の債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務返済支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における換算差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	858,946	903	28,515	51,483	55,643	17,599
有 価 証 券	—	136,550	71,332	60,530	36,360	30
た な 卸 資 産	820	1,109	2,591	1,600	2,203	353
未 収 金	35,744	171,041	88,851	78,788	68,482	38,784
未 収 収 益	178	62	—	—	3	—
前 払 金	—	204	703	841	3,431	37,320
前 払 費 用	—	0	2,498	2,115	3,627	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	3,387	2,493	1,385	1,562
貸 付 金	1,750,445	138,641	145	87	397	22,988
そ の 他 の 債 権 等	—	36	16,571	19,425	14,384	2,274
貸 倒 引 当 金	△ 971	—	△ 480	△ 432	△ 603	△ 208
有 形 固 定 資 産	598,910	40,968,849	559,326	1,078,635	498,445	425,488
国有財産等(公共用財産を除く)	8,725	—	146,776	174,720	142,570	36,124
土 地	5,063	—	86,090	115,966	84,443	8,027
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	1,531	—	24,587	30,626	25,596	9,623
工 作 物	2,129	—	33,242	22,146	28,905	16,645
船 舶	0	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	2,856	5,980	3,624	1,827
公 共 用 財 産	520,165	40,360,622	346,299	853,877	292,317	352,784
公 共 用 財 産 用 地	—	8,282,458	—	—	—	—
公 共 用 財 産 施 設	—	29,178,423	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	520,165	2,899,740	346,299	853,877	292,317	352,784
物 品 等	70,019	608,226	66,250	50,037	63,558	36,579
無 形 固 定 資 産	1,206	253,045	6,948	7,549	7,082	1,639
出 資 金	5,787,687	—	10,902	1,331	161	—
繰 延 資 産	—	—	574	1,300	628	—
そ の 他 投 資 等	—	158	3,259	3,189	6,056	1,049
資 産 合 計	9,032,969	41,670,602	795,129	1,308,942	697,691	548,883
<負 債 の 部>						
未 払 金	23,838	649,691	98,990	74,661	90,675	44,792
未 払 費 用	—	95,850	8,612	4,272	4,697	2,173
保 管 金 等	1,012	—	8,635	9,488	4,766	764
前 受 金	4,254	66	3,780	3,782	3,930	40,685
前 受 収 益	—	—	21	832	9	—
賞 与 引 当 金	—	56	3,670	2,827	3,414	1,344
債 券	—	21,692,158	289,209	573,528	293,095	115,714
借 入 金	—	9,197,939	142,831	376,270	51,772	275,485
退 職 給 付 引 当 金	—	16	62,316	51,160	59,848	31,049
そ の 他 の 引 当 金	—	—	7,953	6,969	7,136	147
他 会 計 繰 戻 未 済 金	976,770	—	—	—	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	65	29,002	24,807	37,142	2,781
負 債 合 計	1,005,875	31,635,843	655,024	1,128,601	556,490	514,938
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	8,027,093	10,034,758	140,105	180,340	141,200	33,944

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	36,454	6,556	—	197,156	—	1,056,103
有価証券	1,637	6,561	—	313,001	△ 206	312,795
たな卸資産	179	83	—	8,120	—	8,940
未収金	23,437	5,751	—	475,137	△ 304,688	206,194
未収収益	—	5	—	71	△ 9	241
前払金	—	49	—	42,551	△ 8	42,542
前払費用	104	37	—	8,383	—	8,383
繰延税金資産	505	50	—	9,384	—	9,384
貸付金	—	616	—	162,876	△ 613,181	1,300,140
その他の債権等	11,660	149	—	64,503	△ 59,858	4,644
貸倒引当金	△ 123	△ 13	—	△ 1,861	—	△ 2,832
有形固定資産	195,445	25,570	—	43,751,761	—	44,350,671
国有財産等(公共用財産を除く)	23,694	16,541	—	540,427	—	549,152
土地	5,132	9,836	—	309,497	—	314,560
立木竹	—	—	—	—	—	0
建物	3,988	4,275	—	98,698	—	100,229
工作物	13,371	2,252	—	116,563	—	118,692
船舶	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	1,203	176	—	15,668	—	15,668
公共用財産	145,591	2,137	—	42,353,630	—	42,873,796
公共用財産用地	—	—	—	8,282,458	—	8,282,458
公共用財産施設	—	—	—	29,178,423	—	29,178,423
建設仮勘定	145,591	2,137	—	4,892,748	—	5,412,914
物品等	26,158	6,891	—	857,702	—	927,722
無形固定資産	2,254	469	—	278,989	—	280,196
出資金	22	30	—	12,448	△ 5,784,441	15,694
繰延資産	—	—	—	2,504	—	2,504
その他投資等	796	229	—	14,740	—	14,740
資産合計	272,374	46,147	—	45,339,770	△ 6,762,394	47,610,345
<負債の部>						
未払金	23,579	9,022	—	991,412	△ 304,254	710,996
未払費用	2,584	528	—	118,719	△ 9	118,710
保管金等	308	389	—	24,352	△ 2	25,362
前受金	1,098	148	—	53,491	△ 8	57,737
前受収益	—	21	—	885	—	885
賞与引当金	1,239	448	—	13,000	—	13,000
債券	66,784	—	—	23,030,490	△ 200	23,030,290
借入金	110,873	6,080	—	10,161,254	△ 613,179	9,548,075
退職給付引当金	17,423	13,106	—	234,921	—	234,921
その他の引当金	1,526	964	—	24,697	—	24,697
他会計繰戻未済金	—	—	—	—	—	976,770
繰延税金負債	111	—	—	111	—	111
その他の債務等	15,401	2,451	—	111,652	△ 59,858	51,794
負債合計	240,932	33,161	—	34,764,992	△ 977,513	34,793,354
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	31,442	12,986	—	10,574,778	△ 5,784,881	12,816,990

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
売上原価	—	—	801,327	725,606	745,759	294,376
人件費	—	897	10,776	7,632	8,822	2,369
賞与引当金繰入額	—	56	816	613	1,892	499
退職給付引当金繰入額	—	7	1,772	1,328	1,864	905
附帯・受託事業費	35,281	—	—	—	—	—
補助金等	1,269,627	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	81,544	—	—	—	—	—
その他の経費	6	37,238	46,054	43,174	32,055	5,833
減価償却費	24,656	893,267	1,078	868	1,065	265
貸倒引当金繰入額	263	—	147	1	0	—
その他の引当金繰入額	—	—	7,289	6,700	12,483	59
支払利息	—	551,700	748	440	56	201
資産処分損益	△ 1,952	17,583	100	1	507	—
減損損失	—	—	50	—	68	—
本年度業務費用合計	1,409,428	1,500,751	870,163	786,368	804,575	304,510

その他の経費内訳	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
特別会計財務書類でのその他の経費	6	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	4,832	—	—	—	—
連結対象法人での一般管理費	—	835	39,679	38,271	27,055	4,802
連結対象法人でのその他の経費	—	31,571	6,375	4,903	4,999	1,030
計	6	37,238	46,054	43,174	32,055	5,833

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	7,212,123	6,713,140	133,895	173,922	136,992	30,625
II 本年度業務費用合計	△ 1,409,428	△ 1,500,751	△ 870,163	△ 786,368	△ 804,575	△ 304,510
III 財源	3,557,437	4,695,153	876,553	794,679	810,333	307,830
1 自己収入	677,947	—	—	—	—	—
2 目的税等収入	682,500	—	—	—	—	—
3 他会計(勘定)からの受入	2,196,989	—	—	—	—	—
4 独立行政法人等収入	—	4,695,153	876,553	794,679	810,333	307,830
IV 無償所管換等	△ 1,767,751	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	434,712	—	△ 11	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	127,216	△ 169	△ 1,893	△ 1,550	—
1 連結除外による増減	—	—	—	—	—	—
2 その他の資産・負債差額の増減	—	127,216	△ 169	△ 1,893	△ 1,550	—
VII 本年度末資産・負債差額	8,027,093	10,034,758	140,105	180,340	141,200	33,944

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
売上原価	212,339	74,202	—	2,853,611	△ 2,390,204	463,406
人件費	1,360	827	—	32,687	—	32,687
賞与引当金繰入額	146	220	—	4,244	—	4,244
退職給付引当金繰入額	153	228	—	6,259	—	6,259
附帯・受託事業費	—	—	—	—	—	35,281
補助金等	—	—	—	—	—	1,269,627
業務勘定への繰入	—	—	—	—	—	81,544
その他の経費	6,205	4,963	—	175,526	—	175,533
減価償却費	565	139	—	897,251	—	921,907
貸倒引当金繰入額	—	3	—	152	—	415
その他の引当金繰入額	△ 817	—	—	25,714	—	25,714
支払利息	155	64	—	553,368	△ 4	553,364
資産処分損益	△ 105	22	—	18,109	△ 448	15,709
減損損失	280	—	—	399	—	399
本年度業務費用合計	220,283	80,672	—	4,567,325	△ 2,390,656	3,586,096

(単位：百万円)

その他の経費内訳	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—	6
連結対象法人での業務費用	—	—	—	4,832	—	4,832
連結対象法人での一般管理費	4,138	4,008	—	118,792	—	118,792
連結対象法人でのその他の経費	2,067	955	—	51,902	—	51,902
計	6,205	4,963	—	175,526	—	175,533

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	25,831	11,584	—	7,225,992	△ 5,250,309	9,187,806
II 本年度業務費用合計	△ 220,283	△ 80,672	—	△ 4,567,325	2,390,656	△ 3,586,096
III 財源	223,848	82,074	—	7,790,474	△ 2,544,515	8,803,395
1 自己収入	—	—	—	—	△ 4,991	672,956
2 目的税等収入	—	—	—	—	—	682,500
3 他会計(勘定)からの受入	—	—	—	—	—	2,196,989
4 独立行政法人等収入	223,848	82,074	—	7,790,474	△ 2,539,524	5,250,949
IV 無償所管換等	—	—	—	—	149,507	△ 1,618,244
V 資産評価差額	—	—	—	△ 11	△ 434,049	651
VI その他資産・負債差額の増減	2,045	—	—	125,648	△ 96,170	29,477
1 連結除外による増減	—	—	—	—	△ 2,595	△ 2,595
2 その他の資産・負債差額の増減	2,045	—	—	125,648	△ 93,575	32,073
VII 本年度末資産・負債差額	31,442	12,986	—	10,574,778	△ 5,784,881	12,816,990

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	660,575	—	—	—	—	—
目 的 税 等 収 入	682,500	—	—	—	—	—
他会計(勘定)からの受入	2,296,989	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	1,979,114	—	—	—	—
有価証券売却収入	—	7,616,782	81,867	73,101	737	106,500
固定資産売却収入	—	18,868	185	277	153	2
貸付金の回収による収入	138,151	1,222	—	5,297	—	39,955
その他の投資収入	—	—	—	△ 470	—	—
前年度剰余金等受入	779,299	43,627	82,308	104,143	75,378	52,656
新規連結による現金預金増加額	—	—	—	—	—	—
財 源 合 計	4,557,516	9,659,614	164,361	182,349	76,269	199,114
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 985	—	—	—	—
附帯・受託事業費	△ 35,281	—	—	—	—	—
補助金等	△ 1,275,975	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 86,746	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 81,544	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 128,542	△ 52,889	—	—	—	△ 62,944
出資による支出	△ 76,941	—	—	—	△ 71	—
有価証券取得支出	—	△ 7,747,398	△ 111,540	△ 133,000	△ 36,359	△ 106,530
その他の支出	△ 6	△ 33,264	△ 262	△ 49	—	△ 420
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,685,037	△ 7,834,536	△ 111,802	△ 133,049	△ 36,431	△ 169,895
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 50	—	—	—	—	—
道路整備支出	△ 2,014,397	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	0	△ 24,224	△ 21,704	△ 20,417	△ 16,916
その他の支出	△ 96	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	△ 2,014,544	0	△ 24,224	△ 21,704	△ 20,417	△ 16,916
業 務 支 出 合 計	△ 3,699,582	△ 7,834,537	△ 136,027	△ 154,754	△ 56,848	△ 186,811
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	△ 52,898	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 96,369	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	△ 79,249	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	△ 78,273
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	—
業 務 収 支	857,934	1,825,077	△ 24,564	△ 68,774	△ 59,829	△ 65,970
II 財 務 収 支						
借入による収入	—	—	110,000	121,100	85,000	94,416
借入金の返済による支出	—	△ 623,353	△ 115,239	△ 126,437	△ 78,654	△ 46,384
利息の支払額	—	△ 566,528	△ 5,971	△ 13,354	△ 4,198	△ 3,384

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自己収入	—	—	—	—	△ 240	660,335
目的税等収入	—	—	—	—	—	682,500
他会計(勘定)からの受入	—	—	—	—	—	2,296,989
独立行政法人等収入	—	—	—	1,979,114	△ 1,964,124	14,989
有価証券売却収入	112	2,229	—	7,881,330	—	7,881,330
固定資産売却収入	711	61	—	20,259	△ 5,209	15,049
貸付金の回収による収入	—	60	—	46,536	△ 48,920	135,767
その他の投資収入	22,168	70	—	21,769	—	21,769
前年度剰余金等受入	38,022	11,628	—	407,765	499	1,187,564
新規連結による現金預金増加額	1,065	—	—	1,065	—	1,065
財 源 合 計	62,080	14,050	—	10,357,840	△ 2,017,996	12,897,360
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	△ 985	—	△ 985
附帯・受託事業費	—	—	—	—	—	△ 35,281
補助金等	—	—	—	—	—	△ 1,275,975
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 86,746
業務勘定への繰入	—	—	—	—	—	△ 81,544
貸付けによる支出	—	—	—	△ 115,833	47,216	△ 197,159
出資による支出	—	—	—	△ 71	76,941	△ 71
有価証券取得支出	△ 22,064	△ 7,500	—	△ 8,164,392	—	△ 8,164,392
その他の支出	303	△ 56	—	△ 33,750	883	△ 32,874
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,761	△ 7,557	—	△ 8,315,034	125,040	△ 9,875,031
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 50
道路整備支出	—	—	—	—	155,700	△ 1,858,697
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 6,420	△ 1,705	—	△ 91,389	—	△ 91,389
その他の支出	—	—	—	—	—	△ 96
施設整備支出合計	△ 6,420	△ 1,705	—	△ 91,389	155,700	△ 1,950,233
業 務 支 出 合 計	△ 28,181	△ 9,262	—	△ 8,406,423	280,740	△ 11,825,265
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 52,898	523,004	470,105
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 96,369	454,998	358,628
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 79,249	426,400	347,150
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 78,273	205,751	127,478
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	△ 11,495	—	—	△ 11,495	146,802	135,306
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	△ 3,311	—	△ 3,311	56,029	52,718
業 務 収 支	22,403	1,476	—	1,629,817	75,732	2,563,484
II 財 務 収 支						
借入による収入	34,400	6,200	—	451,116	△ 47,216	403,900
借入金の返済による支出	△ 41,431	△ 1,054	—	△ 1,032,554	48,920	△ 983,634
利息の支払額	△ 1,350	△ 65	—	△ 594,853	4	△ 594,849

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
地方公共団体からの出資による収入	—	50,275	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	76,941	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	2,919,543	89,454	178,975	86,526	38,283
債券の償還による支出	—	△ 3,679,701	△ 25,000	△ 40,000	—	—
リース債務返済支出	—	—	△ 104	△ 25	△ 84	△ 15
その他の財務収支	—	△ 1,350	—	—	26,884	654
財務収支	—	△ 1,824,174	53,139	120,258	115,473	83,569
本年度収支	857,934	903	28,574	51,483	55,643	17,599
翌年度歳入繰入	857,934	903	28,574	51,483	55,643	17,599
収支に関する換算差額	—	—	△ 58	0	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,012	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	858,946	903	28,515	51,483	55,643	17,599

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	50,275	—	50,275
自省庁からの出資による収入	—	—	—	76,941	△ 76,941	—
債券の発行による収入	22,543	—	—	3,335,327	—	3,335,327
債券の償還による支出	—	—	—	△ 3,744,701	—	△ 3,744,701
リース債務返済支出	△ 37	—	—	△ 268	—	△ 268
その他の財務収支	△ 73	—	—	26,115	△ 499	25,615
財務収支	14,051	5,079	—	△ 1,432,602	△ 75,732	△ 1,508,334
本年度収支	36,454	6,556	—	197,215	—	1,055,149
翌年度歳入繰入	36,454	6,556	—	197,215	—	1,055,149
収支に関する換算差額	—	—	—	△ 58	—	△ 58
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	1,012
本年度末現金・預金残高	36,454	6,556	—	197,156	—	1,056,103

港 湾 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
受 託 事 業 費	4,643	3,880
補 助 金 等	67,954	67,558
業 務 勘 定 へ の 繰 入	18,425	19,140
庁 費 等	5,196	4,478
減 価 償 却 費	7,861	7,132
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	1
資 産 処 分 損 益	2,096	308
本 年 度 業 務 費 用 合 計	106,177	102,501

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		260,328		245,078
II 本年度業務費用合計	△	106,177	△	102,501
III 財 源		311,229		329,514
1 自 己 収 入		81,121		91,183
港湾管理者工事費負担金収入		72,422		83,138
受託工事納付金収入		3,376		2,781
受益者工事費負担金収入		4,417		4,193
その他の財源		905		1,069
2 他会計(勘定)からの受入		230,108		238,331
一般会計からの受入		230,108		238,331
IV 無償所管換等	△	220,283	△	208,295
V 資産評価差額	△	18	△	4
VI 本年度末資産・負債差額		245,078		263,792

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
港湾管理者工事費負担金収入	71,825	83,735
受託工事納付金収入	4,603	4,054
資 産 売 払 収 入	137	18
貸付金の回収による収入	9,272	8,097
受益者工事費負担金収入	4,417	4,193
そ の 他 の 収 入	959	660
一般会計からの受入	230,108	238,331
前年度剰余金受入	35,102	40,594
財 源 合 計	356,426	379,685
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受 託 事 業 費	△ 4,643	△ 3,880
補 助 金 等	△ 67,283	△ 68,172
一般会計への繰入	—	△ 2,944
産業投資特別会計への繰入	△ 2,508	—
業務勘定への繰入	△ 18,425	△ 19,140
貸付けによる支出	△ 2,527	△ 4,638
庁 費 等 の 支 出	△ 6,871	△ 6,110
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 102,259	△ 104,887
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 230	△ 1
建物に係る支出	△ 1,295	△ 16
港湾施設整備支出	△ 212,047	△ 241,128
施設整備支出合計	△ 213,573	△ 241,146
業務支出合計	△ 315,832	△ 346,034
業務収支	40,594	33,651
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本 年 度 収 支	40,594	33,651
翌 年 度 歳 入 繰 入	40,594	33,651
その他歳計外現金・預金本年度末残高	61	122
本年度末現金・預金残高	40,656	33,774

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第6号の規定により設置された港湾整備特別会計の平成19年度の計数を組替えて計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
債務不存在確認(本訴)損害賠償(反訴)請求控訴事件	175	福岡高裁平18(ネ)296	九州地方整備局施工の岸壁工事について、水質汚濁による経済的損害を被ったとする損害賠償請求

(注) 訴訟の見込み、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 37,320 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 59,497 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る債権、受託工事納付金債権等を計上している。
- ・「貸付金」には、埠頭公社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に現場事務所に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に現場事務所に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に現場事務所を計上している。
- ・「工作物」には、主に現場事務所に係る門扉を計上している。
- ・「船舶」には、主に港湾業務艇を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定(公共用財産)を計上している。
- ・「建設仮勘定」(公共用財産)には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、受託工事者からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第51条第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾事業費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第3項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、受託工事による納付金収入額を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者(電力会社等)からの負担金収入額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定に基づく港湾整備事業の目的のため一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、受託工事による納付金収入額を計上している。
- ・「資産売払収入」には、固定資産等の売払に伴う収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、埠頭整備資金貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者(電力会社等)からの負担金収入額を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定に基づく港湾整備事業の目的のため一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾工事費の支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 51 条第 4 項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 133 条第 4 項の規定に基づく無利子貸付金を償還の目的のため、産業投資特別会計への返還金の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、港湾管理者等への貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金に係る歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 参考情報

公共用財産に関する情報

本勘定は、港湾事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定で整備する公共用財産(岸壁、防波堤等)は、完成後一般会計の財産に帰属することとなる。したがって本勘定においては、特別会計が完成後所有権を取得する現場事務所等の公用財産のみ貸借対照表の資産に計上し、公共用財産については計上していない。

本勘定によって整備された公共用財産は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	本年度末残高
施 設	4,731,932	99,617	3	136,460	4,695,086
用 地	258,417	2,984	136	—	261,265
公 共 用 財 産	4,990,349	102,601	139	136,460	4,956,351

なお、財産額は耐用年数分の港湾関係事業費を累計し、定額法により減価償却を行って計算している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	33,774
合 計	33,774

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	23,437	19,934	18,321	—	—	25,049
修理用部品	199	124	118	—	—	205
合 計	23,636	20,058	18,440	—	—	25,254

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
受託工事費未収金	地方公共団体	225
還付消費税	国(税務官署)	373
その他未収金	民間事業者等	248
合 計		847

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
港湾管理者等	12,964	3,568	955	15,576	埠頭整備資金貸付金等
公益法人	30,296	966	4,067	27,196	埠頭整備資金貸付金等
民間事業者	20,542	103	3,074	17,571	埠頭整備資金貸付金等
合 計	63,803	4,638	8,097	60,344	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	2,322	△ 1,848	473	1	1	3	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	3	2	6	1	1	3	
上記以外の債権	2,318	△ 1,851	467	—	—	—	
貸 付 金	63,803	△ 3,459	60,344	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	63,803	△ 3,459	60,344	—	—	—	
合 計	66,125	△ 5,307	60,818	1	1	3	

(注) 未収金の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	50,875	2,878	1,167	4,622	—	47,964
行政財産	50,109	2,790	1,163	4,579	—	47,157
土地	11,636	1	241	—	—	11,396
立木竹	10	—	—	—	—	10
建物	2,819	45	21	207	—	2,636
工作物	20,824	941	598	2,427	—	18,740
船舶	14,818	1,801	301	1,945	—	14,373
普通財産	765	88	3	43	—	807
土地	438	—	—	—	—	438
工作物	21	1	3	2	—	17
船舶	305	86	—	40	—	351
公共用財産	63,751	236,496	208,213	—	—	92,034
建設仮勘定	63,751	236,496	208,213	—	—	92,034
物品	10,083	2,044	139	1,815	—	10,173
小計	124,710	241,419	209,519	6,437	—	150,172
(無形固定資産)						
電話加入権	10	—	0	—	—	10
ソフトウェア	1,999	617	—	694	—	1,922
小計	2,010	617	0	694	—	1,933
合計	126,720	242,037	209,519	7,132	—	152,105

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
港湾空港技術研究所	413	79	—	—	△ 82	—	409
土木研究所	38	3	—	—	△ 4	—	37
合計	451	82	—	—	△ 87	—	446

(注) 「特別会計に関する法律」附則第 343 条により、「独立行政法人土木研究所法」第 13 条が改正され、平成 20 年 4 月 1 日から独立行政法人土木研究所の区分経理が廃止となった。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
港湾空港技術研究所	13,448	1,760	11,687	14,052	492	3.50%	409	409	法定財務諸表
土木研究所	37,329	5,017	32,312	35,867	41	0.11%	37	37	法定財務諸表
合計	50,777	6,778	43,999	49,920	533		446	446	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体(港湾管理者)	2,970
合計		2,970

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	5,796
合計		5,796

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	3,991	港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	7,850	港湾管理者等が施行する港湾における廃棄物処理施設に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体 (港湾管理者)	350	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額を補助するため	無
(項) 北海道港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	144	港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 離島港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	176	港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	639	港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	25,162	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾事業費 (目) 後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体 (港湾管理者)	2,327	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額を補助するため	無
(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	710	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	18,321	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	6,528	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	1,604	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	25	港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 景観形成事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	234	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 景観形成事業推進費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	75	港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 国土形成事業調整費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	32	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
そ の 他		△ 613		
合 計		67,558		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		1,069
合 計			1,069

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換(渡)	(国)一般会計	△ 208,213	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
誤 謬 訂 正		△ 211	土地等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
実測と帳簿の差額		0	土地	土地を実測した結果、国有財産台帳の面積の修正に対応した修正額	
そ の 他		129	建物等	仮設物から国有財産へ編入等により資産の増減が生じたため	
合 計		△ 208,295			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	82	△ 87	△ 4	国有財産台帳の価格改定
合 計	82	△ 87	△ 4	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		660
合 計			660

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	61
本 年 度 受 入	122
本 年 度 払 出	61
本 年 度 末 残 高	122

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	107,488	46,472	未払金	13,712	18,174
たな卸資産	98,249	93,497	未払費用	3,225	2,783
未収金	4,292	2,966	保管金等	—	11
前払費用	9	8	前受金	586	972
貸付金	385,929	372,986	賞与引当金	4,049	3,641
貸倒引当金 △	782	△ 782	借入金	922,152	936,712
有形固定資産	1,775,920	1,965,091	退職給付引当金	96,263	93,327
国有財産(公共用 財産を除く)	1,733,452	1,902,762	他会計繰戻未済金	36,631	34,014
土地	872,331	879,979			
立木竹	2,640	2,656			
建物	83,955	81,022			
工作物	524,605	503,764			
航空機	5,660	4,273			
建設仮勘定	244,259	431,067			
物品	42,467	62,329			
無形固定資産	28,135	29,519			
出資金	577,320	574,406			
			負債合計	1,076,621	1,089,637
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,899,941	1,994,528
資産合計	2,976,563	3,084,166	負債及び資産・ 負債差額合計	2,976,563	3,084,166

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	54,472	54,123
賞与引当金繰入額	4,049	3,641
退職給付引当金繰入額	12,917	6,613
空港等整備費	51,467	39,787
補助金等	17,081	14,979
独立行政法人運営費交付金	1,192	—
補給金	9,000	18,550
一般会計への繰入	6	6
業務勘定への繰入	2,788	2,835
庁費等	58,363	60,315
その他の経費	15,213	7,666
減価償却費	96,252	80,445
貸倒引当金繰入額	—	0
貸倒引当金戻入額	△ 0	—
支払利息	23,643	21,733
資産処分損益	4,159	8,308
出資金評価損	24	—
本年度業務費用合計	350,632	319,005

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,813,891	1,899,941
II 本年度業務費用合計	△ 350,632	△ 319,005
III 財 源	420,862	410,596
1 自 己 収 入	254,539	246,163
空港使用料収入	219,653	211,865
地方公共団体工事費負担金収入	5,450	5,471
受託工事納付金収入	791	73
貸付料収入	21,942	23,767
手数料収入	108	105
その他の財源	6,592	4,880
2 他会計(勘定)からの受入	166,323	164,433
一般会計からの受入	166,323	164,433
IV 無償所管換等	4,194	5,910
V 資産評価差額	11,625	△ 2,914
VI 本年度末資産・負債差額	1,899,941	1,994,528

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
空港使用料収入		219,617		211,812
地方公共団体工事費負担金収入		5,708		5,857
受託工事納付金収入		248		194
貸付料収入		21,942		23,767
手数料収入		108		105
資産売却収入		7,706		2,258
貸付金の回収による収入		12,737		12,990
その他の収入		3,365		6,137
一般会計からの受入		166,323		164,433
前年度剰余金受入		114,337		107,488
財源合計		552,096		535,045
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	68,499	△	67,843
空港等整備費	△	56,499	△	17,830
補助金等	△	17,436	△	15,085
独立行政法人運営費交付金	△	1,192		—
補給金	△	9,000	△	18,550
一般会計への繰入	△	6	△	2,622
業務勘定への繰入	△	2,788	△	2,835
産業投資特別会計への繰入	△	2,616		—
貸付けによる支出		—	△	47
出資による支出	△	1,100		—
庁費等の支出	△	64,282	△	66,076
その他の支出	△	7,332	△	7,666
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	230,753	△	198,557
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	4,842	△	9,473
建物に係る支出	△	4,870	△	3,020

その他の支出	△	210,326	△	269,915
施設整備支出合計	△	220,039	△	282,410
業務支出合計	△	450,792	△	480,967
業務収支		101,303		54,077
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		110,584		95,602
借入金の返済による支出	△	80,369	△	81,042
利息の支払額	△	24,029	△	22,175
財務収支		6,185	△	7,616
本年度収支		107,488		46,461
翌年度歳入繰入		107,488		46,461
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		11
本年度末現金・預金残高		107,488		46,472

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

航空保安用品等については、個別法による原価法により評価し、燃料については、時価により評価し、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金のうち履行期限到来済債権等については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上し、特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第7号の規定により設置された空港整備特別会計の平成19年度の計数を組替えて計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
補償金等請求 (東京国際空港再拡張事業に係る漁業補償金等請求)	86	千葉地裁 平成20年(行ウ)第 31号	平成20年9月24日、国に対して漁業補償金86百万円と東京国際空港再拡張事業の差止めを求め千葉地裁に提訴
合計	86		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 13,540 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 322,904 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品、売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、空港使用料収入等の収納未済歳入額、受託事業費債権及び還付消費税を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎及び公務員宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に通信装置を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等、ソフトウェア仮勘定については会計年度末に未完成のソフトウェアに係る前払金相当額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、補助率差額、消費税及びPFI事業に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度の6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のための一般会計への費用の財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却、有形固定資産の取り壊し及び模様替等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、当該年度発生分の着陸料収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」第6条、第9条及び同法附則第3項の規定に基づく、地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金の受入額を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査等による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、弁償金及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への有形固定資産の譲渡、実測により生じた従来からの国有財産台帳との差額、計上漏れの把握により生じた差額及び帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「空港使用料収入」には、当該年度発生分の着陸料収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」第6条、第9条及び同法附則第3項の規定に基づく、地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金の受入額を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査等による手数料収入を計上している。
- ・「資産売却収入」には、有形固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付金の償還額を計上している。
- ・「その他の収入」には、弁償金及び返納金収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のための一般会計への費用の財源の繰入額及び「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく収益回収公共事業資金貸付金償還金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第144条第6項の規定に基づく収益回収公共投資事業償還の目的のため、平成19年度限りの設置であった産業投資特別会計への償還金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人空港周辺整備機構に対する航空機騒音対策事業資金貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、関西国際空港株式会社に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港場外用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所建等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として受け入れた額の残高であり、保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 「建設仮勘定」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「建設仮勘定」が1,693百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

イ 「物品」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「物品」が8,370百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

ウ 「無形固定資産」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「無形固定資産」が1,462百万円増加している。また、資産・

負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

エ 「未払金」について、前年度の消費税中間納付額の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「未払金」が1,514百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

オ 「退職給付引当金」について、前年度において国家公務員災害補償年金に係る引当金の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「退職給付引当金」が122百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	46,472
合 計	46,472

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
航空保安用品	32,027	3,997	2,874	—	—	33,149
照明補用品	2,442	448	390	—	—	2,499
土木予備品	129	73	99	—	—	103
航空機予備品	310	1	1	—	—	310
電動ゲート予備品	2	—	—	—	—	2
燃料	4	—	1	—	—	3
売却を前提として保有している国有財産	63,333	10,487	16,425	—	—	57,396
雷監視システム予備品	—	32	—	—	—	32
合 計	98,249	15,040	19,792	—	—	93,497

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入等	航空事業者B	661
空港使用料収入等	外181件	365
還付消費税		1,818
合 計		2,966

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	94,707	—	10,000	84,707	空港建設事業
関西国際空港株式会社	158,817	—	271	158,545	空港建設事業
中部国際空港株式会社	131,251	—	2,616	128,634	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	1,153	47	102	1,098	航空機騒音対策事業
合 計	385,929	47	12,990	372,986	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	1,065	83	1,148	782	0	782	履行期限到来等債権については、未収金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	782	—	782	782	—	782	
履行期限到来等債権	161	42	204	0	0	0	
上記以外の債権	120	40	161	—	—	—	
貸 付 金	385,929	△ 12,943	372,986	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	385,929	△ 12,943	372,986	—	—	—	
合 計	386,995	△ 12,860	374,135	782	0	782	

(注) 未収金の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	1,733,452	282,630	47,882	65,438	—	1,902,762
行政財産	1,733,452	282,630	47,882	65,438	—	1,902,762
土地	872,331	9,473	1,826	—	—	879,979
立木竹	2,640	22	6	—	—	2,656
建物	83,955	3,020	954	4,999	—	81,022
工作物	524,605	46,158	7,975	59,024	—	503,764
航空機	5,660	29	2	1,414	—	4,273
建設仮勘定	244,259	223,924	37,117	—	—	431,067
物品	42,467	41,097	14,339	6,896	—	62,329
小 計	1,775,920	323,728	62,222	72,334	—	1,965,091
(無形固定資産)						
ソフトウェア	27,880	7,459	—	8,110	—	27,229
ソフトウェア仮勘定	—	3,485	1,448	—	—	2,036
電話加入権	254	6	7	—	—	252
小 計	28,135	10,950	1,456	8,110	—	29,519
合 計	1,804,055	334,678	63,678	80,445	—	1,994,610

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	185,704	△ 48,885	—	—	50,506	—	187,326
関西国際空港株式会社	356,490	15,111	—	—	△ 19,065	—	352,537
中部国際空港株式会社	33,144	321	—	—	△ 1,286	—	32,179
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	983	△ 809	—	—	1,087	—	1,261
電子航法研究所	830	144	—	—	△ 73	—	902
航空大学校	43	—	—	—	35	—	79
港湾空港技術研究所	121	23	—	—	△ 24	—	120
合 計	577,320	△ 34,093	—	—	31,179	—	574,406

(注1) 「特別会計に関する法律」附則第345条により、「独立行政法人電子航法研究所法」第12条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人電子航法研究所の区分経理が廃止となった。

(注2) 「特別会計に関する法律」附則第347条により、「独立行政法人航空大学校法」第12条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人航空大学校の区分経理が廃止となった。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	944,639	736,528	208,110	152,000	136,819	90%	187,326	187,326	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,991,678	1,394,203	597,474	812,650	479,500	59%	352,537	352,537	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	527,497	447,046	80,450	83,668	33,466	40%	32,179	32,179	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	8,403	6,721	1,681	1,400	1,050	75%	1,261	1,261	法定財務諸表
電子航法研究所	5,380	1,442	3,937	4,258	975	22%	902	902	法定財務諸表
航空大学校	4,716	713	4,002	4,969	98	1%	79	79	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,448	1,760	11,687	14,052	145	1%	120	120	法定財務諸表
合 計	3,495,762	2,588,416	907,345	1,072,998	652,054	—	574,406	574,406	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社				
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	479,500	352,537	107,897	平成 13 年度
○独 立 行 政 法 人				
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,050	1,261	876	平成 14 年度、平成 15 年度
航 空 大 学 校	98	79	54	平成 15 年度、平成 19 年度
合 計	480,648	353,877	108,828	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	国税収納金整理資金	312
補 助 率 差 額	地方公共団体	94
児 童 手 当	職員	26
公 務 災 害 補 償 費	職員	7
P F I 事 業	P F I 事業者	17,734
合 計		18,174

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	849,215	70,863	81,042	839,036
地 方 公 共 団 体	72,937	24,739	—	97,676
合 計	922,152	95,602	81,042	936,712

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	71,376	7,603	5,768	69,541
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	24,178	2,026	695	22,846
国家公務員災害補償年金に係る引当金	708	41	272	939
合 計	96,263	9,671	6,735	93,327

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	34,014
合 計		34,014

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
航空機騒音障害対策費補助金	地方公共団体	388	騒音障害対策費の補助	無
空港警備機器整備費補助金	航空事業者	197	警備機器整備費の補助	無
空港整備事業費補助	地方公共団体	12,103	事業費等の補助	無
教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	458	騒音防止対策事業費の補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	1,392	騒音防止対策事業費の補助	有
	学校法人	5	騒音防止対策事業費の補助	無
航空機等購入費補助金	航空事業者	433	購入費の補助	無
合 計		14,979		

(2) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	18,550	業務の円滑な運営に資するための補給金	有
合 計		18,550		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,563
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	2,316
合 計			4,880

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	地方公共団体	113	工作物	帰属	
	一般会計	4	電話加入権	他会計からの所管換等	無形固定資産
資産の無償所管換(渡)	一般会計	△ 323	土地	他会計への所管換	
	一般会計	△ 279	建物	他会計への所管換	
	一般会計	△ 144	工作物	他会計への所管換	
	一般会計	△ 3	電話加入権	他会計への所管換等	無形固定資産
実測と帳簿の差額		0	土地		たな卸資産
		△ 0	土地		たな卸資産
		0	土地		
		△ 3	土地		
報 告 漏 れ		0	立木竹		
		△ 0	立木竹		
		0	建物		
		85	工作物		
		△ 4	工作物		
帳簿自体の誤謬修正		△ 0	工作物		たな卸資産
		0	土地		
		△ 0	立木竹		
		5	工作物		
		△ 4	工作物		
会計処理の誤謬修正		30	照明補用品		たな卸資産
		△ 70	照明補用品		たな卸資産
		0	土木予備品		たな卸資産
		△ 0	土木予備品		たな卸資産
		0	自賠責保険料		前払費用
		△ 0	自賠責保険料		前払費用
		0	未収金		貸倒引当金
		△ 1,448	国庫債務負担行為		建設仮勘定
		15	工事材料品		建設仮勘定
		△ 6	工事材料品		建設仮勘定
		△ 253	財産引継ぎの手續未済		建設仮勘定
		8,446	物品		
		△ 75	物品		
		1,464	ソフトウェア仮勘定		無形固定資産
		1	電話加入権		無形固定資産
		△ 3	電話加入権		無形固定資産
	△ 1,514	未払消費税		未払金	
	△ 0	公務災害補償費		未払金	
	△ 122	国家公務員災害補償年金		退職給付引当金	
合 計		5,910			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 34,093	31,179	△ 2,914	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 34,093	31,179	△ 2,914	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		3,820
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	2,316
合計			6,137

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	—
本年度受入	11
本年度払出	—
本年度末残高	11

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
売上原価	10,072	8,811
人件費	85,016	84,394
賞与引当金繰入額	7,006	6,442
退職給付引当金繰入額	15,389	11,737
空港等整備費	44,600	34,308
補助金等	17,120	14,810
一般会計への繰入	6	6
業務勘定への繰入	2,788	2,835
庁費等	57,454	58,996
その他の経費	154,466	136,496
減価償却費	179,425	163,731
貸倒引当金繰入額	3	98
支払利息	55,843	53,702
資産処分損益	8,657	12,045
減損損失	—	19,755
本年度業務費用合計	637,851	608,172

空 港 整 備 勘 定

連 結 資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,087,199	2,183,889
II 本年度業務費用合計	△ 637,851	△ 608,172
III 財 源	726,058	698,031
1 自 己 収 入	251,440	243,524
2 他会計(勘定)からの受入	166,323	164,433
3 独立行政法人等収入	308,294	290,073
IV 無償所管換等	4,194	5,910
V 資産評価差額	81	△ 859
VI その他資産・負債差額の増減	4,207	△ 581
VII 本年度末資産・負債差額	2,183,889	2,278,217

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	255,529	245,234
他会計からの受入	166,323	164,433
独立行政法人等収入	23,823	20,758
有価証券売却収入	1,893	1,197
固定資産売却収入	301	2,860
貸付金の回収による収入	9,179	2,629
その他の投資収入	5,961	12,895
前年度剰余金等受入	210,477	150,432
財源合計	673,489	600,442
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 69,796	△ 68,719
空港等整備費	△ 56,273	△ 12,351
補助金等	△ 17,399	△ 14,870
一般会計への繰入	△ 6	△ 2,622
業務勘定への繰入	△ 2,788	△ 2,835
産業投資特別会計への繰入	△ 2,616	—
貸付けによる支出	—	△ 251
有価証券取得支出	△ 2,154	△ 1,003
庁費等の支出	△ 63,676	△ 64,757
その他の支出	△ 15,047	△ 12,568
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 229,759	△ 179,980
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 4,842	△ 9,473
建物に係る支出	△ 4,870	△ 3,020
その他の支出	△ 210,326	△ 269,915
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 97,075	△ 109,904
施設整備支出合計	△ 317,114	△ 392,314
業務支出合計	△ 546,874	△ 572,294
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	69,579	56,962

関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		53,961		36,550
業 務 収 支		250,156		121,660
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		369,631		293,899
借入金の返済による支出	△	411,712	△	325,221
利息の支払額	△	56,245	△	53,594
地方公共団体からの出資による収入		525		—
民間出捐金等による収入		3,738		100
債券の発行による収入		29,905		165,076
債券の償還による支出	△	35,267	△	105,290
リース債務返済支出	△	14	△	12
その他の財務収支	△	309	△	1,123
財 務 収 支	△	99,749	△	26,167
本 年 度 収 支		150,406		95,493
翌年度歳入繰入		150,406		95,493
収支に関する換算差額		26		30
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		11
本年度末現金・預金残高		150,432		95,535

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.01%	21(2)
関西国際空港株式会社	479,500	59.00%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成21年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
成田国際空港株式会社	ネイテック防災株式会社 N A A成田空港セコム株式会社	連結対象から除外した子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても財政状態等に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産について定率法、物品について定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定及び連結対象法人は税込方式を採用している。ただし、連結対象法人のうち成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定及び独立行政法人空港周辺整備機構においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 7 号の規定により設置された空港整備特別会計の平成 19 年度の計数を組替えて計上している。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金及び契約保証金、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、成田国際空港株式会社が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の着陸料収入等の営業取引によって生じた債権を計上している。
- ・「有価証券」には、成田国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主として、本勘定が保有する航空保安用品、売却を前提として保有する国有財産等、連結対象法人が保有する諸施設に係る修繕用予備品を計上している。
- ・「未収金」には、主として、本勘定における空港使用料収入等の収納未済歳入額、受託事業費債権及び還付消費税、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の受託業務収入等の通常の取引以外で発生した債権を計上している。
- ・「未収収益」には、主として、預金取引等から生ずる受取利息を計上している。
- ・「前払金」には、主として、成田国際空港株式会社におけるターミナルビル改修工事等の受託工事に係る前払額及び独立行政法人空港周辺整備機構の受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主として、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の損害保険料の未経過分等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、成田国際空港株式会社における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金、成田国際空港株式会社の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主として、本勘定における空港用地、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における樹木等を計上している。
- ・「建物」には、主として、本勘定における空港事務所等庁舎及び公務員宿舎、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、主として、本勘定における通信装置、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における滑走路、独立行政法人空港周辺整備機構における貸付施設を計上している。
- ・「船舶」には、関西国際空港株式会社が保有する船舶を計上している。

- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空保安飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定における取得価格(見積価格)が50万円以上の物品、連結対象法人における機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定における電話加入権、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定、連結対象法人におけるソフトウェア及び施設利用権等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金、成田国際空港株式会社の関係会社株式等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の投資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主として、本勘定における児童手当、公務災害補償費、補助率差額、消費税及びPFI事業に係る未払額、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、主として、社債・借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定における契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、主として、本勘定における地方公共団体からの前受金、成田国際空港株式会社の受託工事に係る前受金、関西国際空港株式会社における営業収益の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、成田国際空港株式会社における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定において翌会計年度の6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分、連結対象法人の翌会計年度に支給される賞与の支給見込額のうち本会計年度に属する部分を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人が発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、主として、本勘定における財政融資資金及び地方公共団体からの借入金、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「成田新高速鉄道負担引当金」には、成田国際空港株式会社の成田新高速鉄道整備に伴う負担金への拠出見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の役員退職慰労引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、関西国際空港株式会社における直営事業(免税店等)に関する原価を計上している。
- ・「人件費」には、人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定における空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のための一般会計への費用の財源の繰入額を計上している。
 - ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定における財政融資資金からの借入金、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「自己収入」には、本勘定における本会計年度発生分の着陸料収入、航行援助施設利用料収入、地方公共団体が負担する負担金、地方公共団体等から受託した工事等の納付金、土地及び建物等の貸付料並びに航空保安施設の検査等に係る手数料等を計上している。
 - ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定において「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入並びに独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設及び共同住宅の貸付料を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定において、一般会計への有形固定資産の譲渡、実測により生じた従来の国有財産台帳との差額、計上漏れの把握により生じた差額及び帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定において、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における本会計年度の増資額のうち他会計等からの出資額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定における本会計年度発生分の着陸料収入、航行援助施設利用料収入、地方公共団体が負担する負担金、地方公共団体等から受託した工事等の納付金、土地及び建物等の貸付料並びに航空保安施設の検査等に係る手数料等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定において「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費

用の財源の受入額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入並びに独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設及び共同住宅の貸付料を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人空港周辺整備機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び成田国際空港株式会社における貸付金の回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、関西国際空港株式会社における投資その他の資産の売却等による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度決算剰余金の受入額、連結対象法人における前会計年度末の現金・預金を計上している。
- ・「人件費」には、人件費に該当するものを計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定において、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のための一般会計への費用の財源の繰入額及び「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく収益回収公共事業資金貸付金償還金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」附則第144条第6項の規定に基づく収益回収公共投資事業償還の目的のため、平成19年度限りの設置であった産業投資特別会計への償還金の繰入額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、本勘定及び成田国際空港株式会社における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人において、有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、独立掲記した勘定科目以外の本会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定において、空港場外用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定において、事務所建等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定において、土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人において、取得された固定資産に係る支出額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法により

キャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定における財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における財政融資資金からの借入金、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における財政融資資金からの借入金、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る利息の支払を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、関西国際空港株式会社における地方公共団体からの出資による収入額を計上している。
- ・「民間出捐金等による収入」には、関西国際空港株式会社における民間からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、主として成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、主として成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の債券の償還による支出額を計上している。
- ・「リース債務返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」は、独立行政法人空港周辺整備機構における独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において、契約保証金として受け入れた額の残高であり、保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その関連子会社を含む)間及び連結対象法人(その関連子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 本勘定の「建設仮勘定」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「建設仮勘定」が1,693百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

イ 本勘定の「物品」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。こ

の修正により、本年度の貸借対照表の「物品」が8,370百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

ウ 本勘定の「無形固定資産」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「無形固定資産」が1,462百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

エ 本勘定の「未払金」について、前年度の消費税中間納付額の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「未払金」が1,514百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

オ 本勘定の「退職給付引当金」について、前年度において国家公務員災害補償年金に係る引当金の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「退職給付引当金」が122百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	46,472	25,313	21,881	1,868	49,062	—
受 取 手 形	—	0	—	—	0	—
売 掛 金	—	11,062	5,423	—	16,486	—
有 価 証 券	—	1,882	—	1,395	3,278	—
た な 卸 資 産	93,497	5,653	1,360	25	7,039	—
未 収 金	2,966	2,605	147	24	2,777	—
未 収 収 益	—	6	1	0	8	—
前 払 金	—	12	—	1,272	1,284	—
前 払 費 用	8	1,439	355	25	1,821	—
繰 延 税 金 資 産	—	24,126	—	—	24,126	—
貸 付 金	372,986	362	—	—	362	△ 244,351
そ の 他 の 債 権 等	—	6,480	164	—	6,644	—
貸 倒 引 当 金	△ 782	△ 62	△ 76	—	△ 139	—
有 形 固 定 資 産	1,965,091	920,792	1,949,537	3,770	2,874,100	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,902,762	842,460	1,917,109	3,731	2,763,301	—
土 地	879,979	272,596	1,054,821	21	1,327,439	—
立 木 竹	2,656	—	—	—	—	—
建 物	81,022	240,935	166,822	2,949	410,707	—
工 作 物	503,764	253,876	310,505	757	565,139	—
船 舶	—	—	0	—	0	—
航 空 機	4,273	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	431,067	75,053	384,959	2	460,015	—
物 品 等	62,329	78,331	32,428	38	110,798	—
無 形 固 定 資 産	29,519	6,338	2,487	8	8,833	—
出 資 金	574,406	47	—	—	47	△ 541,124
そ の 他 投 資 等	—	5,671	312	11	5,995	—
資 産 合 計	3,084,166	1,011,732	1,981,593	8,403	3,001,729	△ 785,476
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	7,012	3,635	—	10,647	—
未 払 金	18,174	1,916	6,662	479	9,058	—
未 払 費 用	2,783	3,809	4,489	7	8,306	—
保 管 金 等	11	10,592	9,753	821	21,167	—
前 受 金	972	2,061	1,348	1,372	4,783	△ 1,272
賞 与 引 当 金	3,641	1,847	512	56	2,416	—
債 券	—	445,863	731,283	390	1,177,537	—
借 入 金	936,712	221,389	623,146	2,964	847,500	△ 244,351
退 職 給 付 引 当 金	93,327	26,187	2,583	157	28,928	—
成田新高速鉄道負担引当金	—	3,267	—	—	3,267	—
そ の 他 の 引 当 金	—	457	227	—	684	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	34,014	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	63,838	25	26	63,890	—
負 債 合 計	1,089,637	788,242	1,383,667	6,277	2,178,188	△ 245,624
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	1,994,528	223,489	597,925	2,125	823,541	△ 539,852

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	95,535
受 取 手 形	0
売 掛 金	16,486
有 価 証 券	3,278
た な 卸 資 産	100,537
未 収 金	5,743
未 収 収 益	8
前 払 金	1,284
前 払 費 用	1,829
繰 延 税 金 資 産	24,126
貸 付 金	128,997
そ の 他 の 債 権 等	6,644
貸 倒 引 当 金	△ 922
有 形 固 定 資 産	4,839,192
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 却)	4,666,064
土 地	2,207,418
立 木 竹	2,656
建 物	491,729
工 作 物	1,068,904
船 舶	0
航 空 機	4,273
建 設 仮 勘 定	891,082
物 品 等	173,127
無 形 固 定 資 産	38,353
出 資 金	33,329
そ の 他 投 資 等	5,995
資 産 合 計	5,300,419
<負 債 の 部>	
買 掛 金	10,647
未 払 金	27,232
未 払 費 用	11,090
保 管 金 等	21,179
前 受 金	4,482
賞 与 引 当 金	6,057
債 券	1,177,537
借 入 金	1,539,860
退 職 給 付 引 当 金	122,255
成 田 新 高 速 鉄 道 負 担 引 当 金	3,267
そ の 他 の 引 当 金	684
他 会 計 繰 戻 未 済 金	34,014
そ の 他 の 債 務 等	63,890
負 債 合 計	3,022,202
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,278,217

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相殺消去
売上原価	—	—	8,811	—	8,811	—
人件費	54,123	22,376	7,114	780	30,271	—
賞与引当金繰入額	3,641	2,138	606	56	2,801	—
退職給付引当金繰入額	6,613	4,849	266	9	5,124	—
空港等整備費	39,787	—	—	—	—	△ 5,479
補助金等	14,979	—	—	1,223	1,223	△ 1,392
補助金	18,550	—	—	—	—	△ 18,550
一般会計への繰入	6	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	2,835	—	—	—	—	—
庁費等	60,315	—	—	—	—	△ 1,319
その他の経費	7,666	92,672	32,128	4,341	129,143	△ 313
減価償却費	80,445	50,063	32,983	239	83,286	—
貸倒引当金繰入額	0	49	48	—	98	—
支払利息	21,733	9,195	22,743	30	31,968	—
資産処分損益	8,308	3,399	337	—	3,737	—
減損損失	—	—	19,755	—	19,755	—
本年度業務費用合計	319,005	184,745	124,794	6,681	316,220	△ 27,053

その他の経費内訳	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,666	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	74,692	886	4,154	79,733	△ 313
連結対象法人での一般管理費	—	11,816	6,625	175	18,617	—
連結対象法人でのその他の経費	—	6,163	24,617	11	30,792	—
計	7,666	92,672	32,128	4,341	129,143	△ 313

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	1,899,941	219,979	604,625	1,793	826,397	△ 542,449
II 本年度業務費用合計	△ 319,005	△ 184,745	△ 124,794	△ 6,681	△ 316,220	27,053
III 財源	410,596	190,829	117,994	7,013	315,838	△ 28,404
1 自己収入	246,163	—	—	—	—	△ 2,638
2 他会計(勘定)からの受入	164,433	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	190,829	117,994	7,013	315,838	△ 25,765
IV 無償所管換等	5,910	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 2,914	—	—	—	—	2,054
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2,574	100	—	△ 2,474	1,892
VII 本年度末資産・負債差額	1,994,528	223,489	597,925	2,125	823,541	△ 539,852

(単位：百万円)

	連 結 合 計
売 上 原 価	8,811
人 件 費	84,394
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,442
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,737
空 港 等 整 備 費	34,308
補 助 金 等	14,810
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	6
業 務 勘 定 へ の 繰 入	2,835
庁 費 等	58,996
そ の 他 の 経 費	136,496
減 価 償 却 費	163,731
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	98
支 払 利 息	53,702
資 産 処 分 損 益	12,045
減 損 損 失	19,755
本 年 度 業 務 費 用 合 計	608,172

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,666
連結対象法人での業務費用	79,420
連結対象法人での一般管理費	18,617
連結対象法人でのその他の経費	30,792
計	136,496

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,183,889
II 本年度業務費用合計	△ 608,172
III 財 源	698,031
1 自 己 収 入	243,524
2 他会計(勘定)からの受入	164,433
3 独立行政法人等収入	290,073
IV 無 償 所 管 換 等	5,910
V 資 産 評 価 差 額	△ 859
VI その他資産・負債差額の増減	△ 581
VII 本年度末資産・負債差額	2,278,217

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	247,873	—	—	—	—	△ 2,638
他会計からの受入	164,433	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	19,119	—	8,011	27,131	△ 6,373
有価証券売却収入	—	—	—	1,197	1,197	—
固定資産売却収入	2,258	595	7	0	602	—
貸付金の回収による収入	12,990	12	—	—	12	△ 10,374
その他の投資収入	—	—	12,895	—	12,895	—
前年度剰余金等受入	107,488	29,885	10,625	1,614	42,125	818
財 源 合 計	535,045	49,613	23,527	10,824	83,965	△ 18,567
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 67,843	—	—	△ 875	△ 875	—
空 港 等 整 備 費	△ 17,830	—	—	—	—	5,479
補 助 金 等	△ 15,085	—	—	△ 1,177	△ 1,177	1,392
補 給 金	△ 18,550	—	—	—	—	18,550
一般会計への繰入	△ 2,622	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 2,835	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 47	△ 203	—	—	△ 203	—
有価証券取得支出	—	△ 5	—	△ 998	△ 1,003	—
庁 費 等 の 支 出	△ 66,076	—	—	—	—	1,319
そ の 他 の 支 出	△ 7,666	△ 96	—	△ 5,100	△ 5,197	295
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 198,557	△ 305	—	△ 8,152	△ 8,457	27,035
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 9,473	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 3,020	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 269,915	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 77,426	△ 32,458	△ 19	△ 109,904	—
施設整備支出合計	△ 282,410	△ 77,426	△ 32,458	△ 19	△ 109,904	—
業 務 支 出 合 計	△ 480,967	△ 77,731	△ 32,458	△ 8,172	△ 118,362	27,035
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	57,882	—	—	57,882	△ 919
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	55,971	—	55,971	△ 19,420
業 務 収 支	54,077	29,763	47,040	2,651	79,456	△ 11,872
II 財 務 収 支						
借入による収入	95,602	24,950	173,000	347	198,297	—
借入金の返済による支出	△ 81,042	△ 31,249	△ 222,570	△ 733	△ 254,553	10,374
利息の支払額	△ 22,175	△ 9,208	△ 22,180	△ 30	△ 31,419	—
民間出捐金等による収入	—	—	100	—	100	—
債券の発行による収入	—	49,817	115,138	121	165,076	—
債券の償還による支出	—	△ 36,170	△ 68,650	△ 470	△ 105,290	—
リース債務返済支出	—	—	—	△ 12	△ 12	—
その他の財務収支	—	△ 2,616	—	△ 5	△ 2,622	1,498
財 務 収 支	△ 7,616	△ 4,477	△ 25,163	△ 783	△ 30,424	11,872
本 年 度 収 支	46,461	25,286	21,877	1,868	49,032	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	46,461	25,286	21,877	1,868	49,032	—
収支に関する換算差額	—	27	3	—	30	—
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	11	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	46,472	25,313	21,881	1,868	49,062	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	245,234
他 会 計 か ら の 受 入	164,433
独 立 行 政 法 人 等 収 入	20,758
有 価 証 券 売 却 収 入	1,197
固 定 資 産 売 却 収 入	2,860
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	2,629
そ の 他 の 投 資 収 入	12,895
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	150,432
財 源 合 計	600,442
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 68,719
空 港 等 整 備 費	△ 12,351
補 助 金 等	△ 14,870
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,622
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 2,835
貸 付 け に よ る 支 出	△ 251
有 価 証 券 取 得 支 出	△ 1,003
庁 費 等 の 支 出	△ 64,757
そ の 他 の 支 出	△ 12,568
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 179,980
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 9,473
建 物 に 係 る 支 出	△ 3,020
そ の 他 の 支 出	△ 269,915
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 109,904
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 392,314
業 務 支 出 合 計	△ 572,294
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	56,962
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	36,550
業 務 収 支	121,660
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	293,899
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 325,221
利 息 の 支 払 額	△ 53,594
民 間 出 捐 金 等 に よ る 収 入	100
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	165,076
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 105,290
リ ー ス 債 務 返 済 支 出	△ 12
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 1,123
財 務 収 支	△ 26,167
本 年 度 収 支	95,493
翌 年 度 歳 入 繰 入	95,493
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	30
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	11
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	95,535

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	45,835	37,339	未払金	1,823	165
たな卸資産	46	49	未払費用	7	6
未収金	172	156	保管金等	6	95
未収収益	28	21	賞与引当金	9,397	8,470
前払費用	106	75	借入金	40,850	27,529
貸付金	248,472	243,689	退職給付引当金	248,687	251,137
貸倒引当金△	0	—	他会計繰戻未済金	246,828	241,342
有形固定資産	478,360	461,178			
国有財産(公共用 財産を除く)	476,181	459,709			
土地	238,457	239,810			
立木竹	418	414			
建物	151,339	142,648			
工作物	83,127	74,369			
建設仮勘定	2,836	2,465			
物品	2,179	1,469			
無形固定資産	4,040	4,381			
			負債合計	547,601	528,747
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	229,461	218,144
資産合計	777,062	746,892	負債及び資産・ 負債差額合計	777,062	746,892

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	128,803	127,095
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,397	8,470
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10,591	18,065
委 託 費	533	488
一 般 会 計 へ の 繰 入	278	224
庁 費 等	16,466	19,992
そ の 他 の 経 費	10,870	7,216
減 価 償 却 費	25,708	24,362
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	△ 0
支 払 利 息	787	482
資 産 処 分 損 益	3,390	3,134
本 年 度 業 務 費 用 合 計	206,827	209,532

業 務 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	237,663	229,461
II 本年度業務費用合計	△ 206,827	△ 209,532
III 財 源	197,506	196,076
1 自 己 収 入	5,989	4,617
貸付金利子収入	981	662
その他の財源	5,008	3,955
2 他会計(勘定)からの受入	191,517	191,458
一般会計からの受入	—	2,889
治水勘定からの受入	87,588	85,049
道路整備勘定からの受入	82,715	81,544
港湾勘定からの受入	18,425	19,140
空港整備勘定からの受入	2,788	2,835
IV 無償所管換等	1,118	2,139
V 本年度末資産・負債差額	229,461	218,144

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
資産売却収入		1,106		24
貸付金利子収入		991		669
貸付金の回収による収入		31,074		23,548
その他の収入		3,865		3,971
一般会計からの受入		—		3,087
治水勘定からの受入		87,588		85,049
道路整備勘定からの受入		82,715		81,544
港湾勘定からの受入		18,425		19,140
空港整備勘定からの受入		2,788		2,835
前年度剰余金受入		42,026		42,515
財 源 合 計		270,581		262,386
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	157,446	△	152,072
委 託 費	△	533	△	488
一般会計への繰入	△	278	△	2,594
産業投資特別会計への繰入	△	1,688		—
貸付けによる支出	△	5,428	△	18,766
庁 費 等 の 支 出	△	15,556	△	21,114
その他の支出	△	10,868	△	8,868
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	191,799	△	203,903
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	1,431	△	566
建物に係る支出	△	6,267	△	3,733
その他の支出	△	4,704	△	3,132
施設整備支出合計	△	12,403	△	7,432
業 務 支 出 合 計	△	204,202	△	211,335
業 務 収 支		66,378		51,050

Ⅱ 財 務 収 支

借入による収入		1,000		—
借入金の返済による支出	△	20,757	△	13,320
利息の支払額	△	792	△	484
財 務 収 支	△	20,550	△	13,805
本 年 度 収 支		45,828		37,244
翌年度一般会計への繰入	△	3,312	△	3,313
翌年度歳入繰入		42,515		33,931
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,319		3,408
本年度末現金・預金残高		45,835		37,339

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売却を前提として保有している国有財産は、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である地上権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去1年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号、第4号、第5号、第6号及び第7号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計、治水特別会計、道路整備特別会計、港湾整備特別会計、空港整備特別会計の平成19年度の計数を組替えて計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,589 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,130 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 0 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び「特別会計に関する法律」第8条第2項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する都市開発資金貸付金、民間都市開発推進機構等に対する都市開発資金特別貸付金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に事務所に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に事務所に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所を計上している。
- ・「工作物」には、主に事務所に係る門扉を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の事務所等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度の6月に支給される賞与(期末手当・勤勉手当)の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

る。

- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 54 条第 3 項による一般会計に繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金利子にかかる収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、建物、物件及び公務員宿舍等の貸付料等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 4 号、第 5 号、第 6 号及び第 7 号の規定により設置された治水特別会計、道路整備特別会計、港湾整備特別会計、空港整備特別会計の平成 19 年度において翌年度へ繰越した財源の受入額を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、港湾事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、空港整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった物品の売却収入額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金利子に係る収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、都市開発資金貸付金及び都市開発資金特別貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、利息または配当による収入額、公務員宿舍料等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 5 項の規定に基づく都市開発資金貸付の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額等を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、港湾事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、空港整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額及び一般会計からの都市開発資金貸付金等財源受入金及び都市計画事業資金収益回収特別貸付金等財源受入金で「特別会計に関する法律」附則第 54 条第 3 項の規定により繰入金に相当する額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 102 条第 3 項の規定に基づく都市開発資金特別貸付金の償還の目的のため、産業投資特別会計への償還金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、民間都市開発推進機構に対する都市開発資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、事務所等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金及び決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	37,339
合 計	37,339

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
売却を前提として保有している国有財産	46	2	—	—	—	49
合 計	46	2	—	—	—	49

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	個人債務者等	153
損 害 賠 償 金 債 権	個人債務者等	1
そ の 他	民間会社等	0
合 計		156

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
地 方 公 共 団 体	66,111	5,421	17,805	53,728	都市開発資金貸付金
土 地 開 発 公 社	2,442	—	474	1,967	都市開発資金貸付金
住 宅 供 給 公 社	149	—	16	132	都市開発資金特別貸付金
都 市 再 生 機 構	36,125	545	—	36,670	都市開発資金貸付金
	2,699	—	339	2,360	都市開発資金特別貸付金
小 計	38,824	545	339	39,030	
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	54,164	12,799	2,898	64,066	都市開発資金貸付金
	5,378	—	2,014	3,364	都市開発資金特別貸付金
	81,400	—	—	81,400	都市開発事業用地取得推進資金貸付金
小 計	140,943	12,799	4,912	148,830	
合 計	248,472	18,766	23,548	243,689	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	172	△ 15	156	0	△ 0	—	一般債権及び履行期限到来等債権については、未収金の残高に、過去1年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去1年間の債権平均残高に対する過去1年間の不納欠損の年間平均額の割合 貸付金の一般債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	30	2	32	0	△ 0	—	
上記以外の債権	141	△ 18	123	—	—	—	
貸 付 金	248,472	△ 4,782	243,689	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	248,472	△ 4,782	243,689	—	—	—	
合 計	248,644	△ 4,798	243,846	0	△ 0	—	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	476,181	20,220	14,162	22,529	—	459,709
行政財産	457,944	17,507	5,677	22,449	—	447,325
土地	220,706	10,108	2,674	—	—	228,140
立木竹	417	1	9	—	—	410
建物	151,024	4,037	1,620	11,260	—	142,180
工作物	82,960	3,273	916	11,188	—	74,128
建設仮勘定	2,836	85	456	—	—	2,465
普通財産	18,236	2,712	8,485	79	—	12,384
土地	17,751	2,286	8,367	—	—	11,670
立木竹	1	4	0	—	—	4
建物	315	283	85	45	—	468
工作物	167	138	31	34	—	240
物品	2,179	61	200	571	—	1,469
小 計	478,360	20,281	14,363	23,100	—	461,178
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	0	—	—	0
行政財産	0	—	0	—	—	0
地上権等	0	—	0	—	—	0
ソフトウェア	3,136	1,144	—	1,262	—	3,018
ソフトウェア仮勘定	—	468	—	—	—	468
電話加入権	904	58	67	—	—	894
小 計	4,040	1,671	67	1,262	—	4,381
合 計	482,401	21,953	14,431	24,362	—	465,560

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	個人	113
公 務 災 害 補 償 費	個人	51
合 計		165

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	40,850	—	13,320	27,529
合 計	40,850	—	13,320	27,529

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	146,526	8,188	15,178	153,517
恩 給 給 付 費 に 係 る 引 当 金	20	0	16	35
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	98,480	7,167	2,847	94,161
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,659	328	93	3,423
合 計	248,687	15,685	18,136	251,137

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 に 対 す る も の	一般会計	241,342
合 計		241,342

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
用 地 事 務 委 託 費	地方公共団体等	462	用地及び補償事務の委託	無
道 路 開 発 調 査 等 委 託 費	財団法人	25	調査等の委託	無
合 計		488		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,955
合 計			3,955

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計等	2,690	土地	他省庁からの所管換	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計等	△ 422	土地、建物等	他省庁への所管換	
実測と帳簿の差額		△ 4	土地、建物	土地等を実測した結果、数量に増減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
公共物より編入		6	土地		
公共物へ編入		△ 117	土地、建物等		
誤 謬 修 正		△ 338	土地、建物等	期首残高を誤謬修正したため	
		33	物品		
		177	無形固定資産		
		42	退職給付引当金		
		△ 0	未払費用		
そ の 他		74			
合 計		2,139			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,971
合 計			3,971

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	3,319
本 年 度 受 入	3,408
本 年 度 払 出	3,319
本 年 度 末 残 高	3,408

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	183,275	181,219
賞与引当金繰入額	13,447	12,111
退職給付引当金繰入額	23,509	24,678
附帯・受託事業費	60,911	56,411
空港等整備費	51,467	39,787
補助金等	1,768,000	1,638,108
委託費	533	488
独立行政法人運営費交付金	3,618	—
補給金	9,000	18,550
一般会計への繰入	285	230
庁費等	80,026	84,787
その他の経費	27,742	15,778
減価償却費	179,528	150,779
貸倒引当金繰入額	952	218
支払利息	24,431	22,215
資産処分損益	10,658	9,917
出資金評価損	24	—
本年度業務費用合計	2,437,411	2,255,282

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕	〔自	平成20年4月1日〕
	至	平成20年3月31日〕	至	平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		9,493,323		9,992,207
II 本年度業務費用合計	△	2,437,411	△	2,255,282
III 財 源		5,518,413		5,453,562
1 自 己 収 入		1,392,130		1,345,792
港湾管理者工事費負担金収入		72,422		83,138
受益者工事費負担金収入		4,417		4,193
空港使用料収入		219,653		211,865
地方公共団体工事費負担金収入		907,577		858,112
電気事業者等工事費負担金収入		43,877		42,270
受託工事納付金収入		40,958		44,819
附帯工事費負担金収入		23,510		19,378
貸付料収入		21,942		23,767
手数料収入		10,336		7,476
貸付金利子収入		981		662
その他の財源		46,455		50,108
2 目的税等収入		709,900		682,500
目的税(揮発油税)収入		709,900		682,500
3 他会計(勘定)からの受入		3,416,382		3,425,269
一般会計からの受入		3,416,382		3,425,269
IV 無償所管換等	△	2,910,998	△	2,763,001
V 資産評価差額		328,880		431,794
VI 本年度末資産・負債差額		9,992,207		10,859,279

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
港湾管理者工事費負担金収入		71,825		83,735
受益者工事費負担金収入		4,417		4,193
空港使用料収入		219,617		211,812
地方公共団体工事費負担金収入		907,834		851,734
電気事業者等工事費負担金収入		44,084		42,485
受託工事納付金収入		41,315		39,347
附帯工事費負担金収入		24,211		18,005
貸付料収入		21,942		23,767
手数料収入		10,313		7,458
貸付金利子収入		991		669
資産売却収入		11,275		6,050
貸付金の回収による収入		184,042		183,372
その他の収入		29,600		36,920
目的税(揮発油税)収入		709,900		682,500
一般会計からの受入		3,416,382		3,425,467
産業投資特別会計からの受入		38,172		—
国債整理基金特別会計からの受入		—		100,000
前年度剰余金受入		1,296,496		1,218,566
財 源 合 計		7,032,424		6,936,087
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	225,946	△	219,915
附帯・受託事業費	△	60,911	△	56,411
空港等整備費	△	56,499	△	17,830
補助金等	△	1,772,228	△	1,649,993
独立行政法人運営費交付金	△	3,618		—
委託費	△	533	△	488
補給金	△	9,000	△	18,550
一般会計への繰入	△	285	△	95,491
産業投資特別会計への繰入	△	95,540		—

貸付けによる支出	△	62,839	△	151,994
出資による支出	△	80,183	△	76,941
庁費等の支出	△	86,710	△	93,301
その他の支出	△	19,857	△	17,430
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,474,154	△	2,398,347
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	6,568	△	10,046
建物に係る支出	△	12,558	△	6,855
治水施設整備支出	△	766,207	△	787,130
道路整備支出	△	2,109,452	△	2,014,397
港湾施設整備支出	△	212,047	△	241,128
その他の支出	△	215,190	△	275,854
施設整備支出合計	△	3,322,025	△	3,335,413
業務支出合計	△	5,796,180	△	5,733,760
業務収支		1,236,244		1,202,326
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		111,584		95,602
借入金の返済による支出	△	101,126	△	94,363
利息の支払額	△	24,822	△	22,660
財務収支	△	14,364	△	21,421
本年度収支		1,221,879		1,180,905
翌年度一般会計への繰入	△	3,312	△	3,313
翌年度歳入繰入		1,218,566		1,177,592
その他歳計外現金・預金本年度末残高		4,186		4,860
本年度末現金・預金残高		1,222,752		1,182,453

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去1年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第3号、

第4号、第5号、第6号及び第7号の規定により設置された都市開発資金融通特別会計、治水特別会計、道路整備特別会計、港湾整備特別会計及び空港整備特別会計の平成19年度の計数を組替えて計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損失損害補償等請求事件	585	熊本地裁 平20(行ウ)6	土地収用採決について、風評被害等に関する損失が認められなかったとして損失補償増額を求めたもの
国道2号線道路公害差止・損害賠償請求事件	339	広島地裁 平14(ワ)1295	国道2号沿道に居住する住民等が、高架道路が建設される以前からこれまでに受けた道路公害による被害等の更なる拡大等を理由に工事の差止及び損害賠償を求めたもの
債務不存在確認(本訴)損害賠償(反訴)請求控訴事件	175	福岡高裁 平18(ネ)296	九州地方整備局施工の岸壁工事について、水質汚濁による経済的損害を被ったとする損害賠償請求
補償金等請求(東京国際空港再拡張事業に係る漁業補償金等請求)	86	千葉地裁 平20(行ウ)31	平成20年9月24日、国に対して漁業補償金86百万円と東京国際空港再拡張事業の差止めを求め千葉地裁に提訴
その他25件	1,728		
合計	2,914		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 877,247 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,749,062 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	205,920	858,946	33,774	46,472	37,339	—
たな卸資産	1,000	820	25,254	93,497	49	—
未収金	16,936	35,744	847	2,966	156	—
未収収益	—	178	—	—	21	—
前払費用	—	—	—	8	75	—
貸付金	1,286	1,750,445	60,344	372,986	243,689	—
貸倒引当金	△ 29	△ 971	△ 3	△ 782	—	—
有形固定資産	143,500	598,910	150,172	1,965,091	461,178	—
国有財産(公共用財産を除く)	13,757	8,725	47,964	1,902,762	459,709	—
土地	6,542	5,063	11,834	879,979	239,810	—
立木竹	—	0	10	2,656	414	—
建物	1,159	1,531	2,636	81,022	142,648	—
工作物	995	2,129	18,758	503,764	74,369	—
航空機	—	—	—	4,273	—	—
船舶	1,975	0	14,724	—	—	—
建設仮勘定	3,083	—	—	431,067	2,465	—
公共用財産	84,658	520,165	92,034	—	—	—
建設仮勘定	84,658	520,165	92,034	—	—	—
物品	45,084	70,019	10,173	62,329	1,469	—
無形固定資産	894	1,206	1,933	29,519	4,381	—
出資金	—	5,787,687	446	574,406	—	—
資産合計	369,509	9,032,969	272,770	3,084,166	746,892	—
<負債の部>						
未払金	10,783	23,838	2,970	18,174	165	—
未払費用	—	—	—	2,783	6	—
保管金等	306	1,012	122	11	95	—
前受金	1,413	4,254	87	972	—	—
賞与引当金	—	—	—	3,641	8,470	—
借入金	—	—	—	936,712	27,529	—
退職給付引当金	—	—	—	93,327	251,137	—
他会計繰戻未済金	1,286	976,770	5,796	34,014	241,342	—
負債合計	13,789	1,005,875	8,977	1,089,637	528,747	—
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	355,719	8,027,093	263,792	1,994,528	218,144	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
<資産の部>	
現金・預金	1,182,453
たな卸資産	120,622
未収金	56,651
未収収益	200
前払費用	83
貸付金	2,428,753
貸倒引当金	△ 1,786
有形固定資産	3,318,853
国有財産(公共用財産を除く)	2,432,918
土地	1,143,231
立木竹	3,081
建物	228,997
工作物	600,017
航空機	4,273
船舶	16,700
建設仮勘定	436,617
公共用財産	696,858
建設仮勘定	696,858
物品	189,076
無形固定資産	37,936
出資金	6,362,540
資産合計	13,506,308
<負債の部>	
未払金	55,933
未払費用	2,790
保管金等	1,547
前受金	6,726
賞与引当金	12,111
借入金	964,241
退職給付引当金	344,465
他会計繰戻未済金	1,259,211
負債合計	2,647,028
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	10,859,279

2 勘定別の業務費用の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	—	—	—	54,123	127,095	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	3,641	8,470	—
退職給付引当金繰入額	—	—	—	6,613	18,065	—
附帯・受託事業費	17,248	35,281	3,880	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	39,787	—	—
補助金等	285,942	1,269,627	67,558	14,979	—	—
委託費	—	—	—	—	488	—
補給金	—	—	—	18,550	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	6	224	—
業務勘定への繰入	85,049	81,544	19,140	2,835	—	△ 188,569
庁費等	—	—	4,478	60,315	19,992	—
その他の経費	888	6	—	7,666	7,216	—
減価償却費	14,182	24,656	7,132	80,445	24,362	—
貸倒引当金繰入額	△ 46	263	1	0	△ 0	—
支払利息	—	—	—	21,733	482	—
資産処分損益	118	△ 1,952	308	8,308	3,134	—
本年度業務費用合計	403,384	1,409,428	102,501	319,005	209,532	△ 188,569

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
人件費	181,219
賞与引当金繰入額	12,111
退職給付引当金繰入額	24,678
附帯・受託事業費	56,411
空港等整備費	39,787
補助金等	1,638,108
委託費	488
補助金	18,550
一般会計への繰入	230
業務勘定への繰入	—
庁費等	84,787
その他の経費	15,778
減価償却費	150,779
貸倒引当金繰入額	218
支払利息	22,215
資産処分損益	9,917
本年度業務費用合計	2,255,282

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	405,602	7,212,123	245,078	1,899,941	229,461	—
II 本年度業務費用合計	△ 403,384	△ 1,409,428	△ 102,501	△ 319,005	△ 209,532	188,569
III 財源	1,148,507	3,557,437	329,514	410,596	196,076	△ 188,569
1 自己収入	325,881	677,947	91,183	246,163	4,617	—
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	83,138	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	4,193	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	211,865	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	251,963	600,676	—	5,471	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	42,270	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	20,406	21,558	2,781	73	—	—
附帯工事費負担金収入	—	19,378	—	—	—	—
貸付料収入	—	—	—	23,767	—	—
手数料収入	—	7,371	—	105	—	—
貸付金利息収入	—	—	—	—	662	—
その他の財源	11,241	28,962	1,069	4,880	3,955	—
2 目的税等収入	—	682,500	—	—	—	—
目的税(揮発油税)収入	—	682,500	—	—	—	—
3 他会計(勘定)からの受入	822,626	2,196,989	238,331	164,433	191,458	△ 188,569
一般会計からの受入	822,626	2,196,989	238,331	164,433	2,889	—
治水勘定からの受入	—	—	—	—	85,049	△ 85,049
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	81,544	△ 81,544
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	19,140	△ 19,140
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	2,835	△ 2,835
IV 無償所管換等	△ 795,005	△ 1,767,751	△ 208,295	5,910	2,139	—
V 資産評価差額	—	434,712	△ 4	△ 2,914	—	—
VI 本年度末資産・負債差額	355,719	8,027,093	263,792	1,994,528	218,144	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	9,992,207
II 本年度業務費用合計	△ 2,255,282
III 財 源	5,453,562
1 自 己 収 入	1,345,792
港湾管理者工事費負担金 収入	83,138
受益者工事費負担金収入	4,193
空 港 使 用 料 収 入	211,865
地方公共団体工事費負担 金収入	858,112
電気事業者等工事費負担 金収入	42,270
受託工事納付金収入	44,819
附帯工事費負担金収入	19,378
貸 付 料 収 入	23,767
手 数 料 収 入	7,476
貸付金利子収入	662
そ の 他 の 財 源	50,108
2 目 的 税 等 収 入	682,500
目的税(揮発油税)収入	682,500
3 他会計(勘定)からの受入	3,425,269
一般会計からの受入	3,425,269
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
IV 無 償 所 管 換 等	△ 2,763,001
V 資 産 評 価 差 額	431,794
VI 本年度末資産・負債差額	10,859,279

4 勘定別の区分別収支の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	83,735	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	4,193	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	211,812	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	246,528	599,348	—	5,857	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	42,485	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	19,018	16,080	4,054	194	—	—
附帯工事費負担金収入	—	18,005	—	—	—	—
貸付料収入	—	—	—	23,767	—	—
手数料収入	—	7,353	—	105	—	—
貸付金利息収入	—	—	—	—	669	—
資産売却収入	581	3,167	18	2,258	24	—
貸付金の回収による収入	583	138,151	8,097	12,990	23,548	—
その他の収入	9,531	16,620	660	6,137	3,971	—
目的税(揮発油税)収入	—	682,500	—	—	—	—
一般会計からの受入	822,626	2,196,989	238,331	164,433	3,087	—
国債整理基金特別会計からの受入	—	100,000	—	—	—	—
治水勘定からの受入	—	—	—	—	85,049	△ 85,049
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	81,544	△ 81,544
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	19,140	△ 19,140
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	2,835	△ 2,835
前年度剰余金受入	248,668	779,299	40,594	107,488	42,515	—
財 源 合 計	1,390,023	4,557,516	379,685	535,045	262,386	△ 188,569
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	△ 67,843	△ 152,072	—
附帯・受託事業費	△ 17,248	△ 35,281	△ 3,880	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	△ 17,830	—	—
補助金等	△ 290,759	△ 1,275,975	△ 68,172	△ 15,085	—	—
委託費	—	—	—	—	△ 488	—
補給金	—	—	—	△ 18,550	—	—
一般会計への繰入	△ 583	△ 86,746	△ 2,944	△ 2,622	△ 2,594	—
業務勘定への繰入	△ 85,049	△ 81,544	△ 19,140	△ 2,835	—	188,569
貸付けによる支出	—	△ 128,542	△ 4,638	△ 47	△ 18,766	—
出資による支出	—	△ 76,941	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	△ 6,110	△ 66,076	△ 21,114	—
その他の支出	△ 888	△ 6	—	△ 7,666	△ 8,868	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 394,530	△ 1,685,037	△ 104,887	△ 198,557	△ 203,903	188,569
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 4	—	△ 1	△ 9,473	△ 566	—
建物に係る支出	△ 34	△ 50	△ 16	△ 3,020	△ 3,733	—
治水施設整備支出	△ 787,130	—	—	—	—	—
道路整備支出	—	△ 2,014,397	—	—	—	—
港湾施設整備支出	—	—	△ 241,128	—	—	—
その他の支出	△ 2,709	△ 96	—	△ 269,915	△ 3,132	—
施設整備支出合計	△ 789,879	△ 2,014,544	△ 241,146	△ 282,410	△ 7,432	—
業務支出合計	△ 1,184,409	△ 3,699,582	△ 346,034	△ 480,967	△ 211,335	188,569
業 務 収 支	205,613	857,934	33,651	54,077	51,050	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
港湾管理者工事費負担金収入	83,735
受益者工事費負担金収入	4,193
空港使用料収入	211,812
地方公共団体工事費負担金収入	851,734
電気事業者等工事費負担金収入	42,485
受託工事納付金収入	39,347
附帯工事費負担金収入	18,005
貸付料収入	23,767
手数料収入	7,458
貸付金利子収入	669
資産売却収入	6,050
貸付金の回収による収入	183,372
その他の収入	36,920
目的税(揮発油税)収入	682,500
一般会計からの受入	3,425,467
国債整理基金特別会計からの受入	100,000
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
前年度剰余金受入	1,218,566
財 源 合 計	6,936,087
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 219,915
附帯・受託事業費	△ 56,411
空港等整備費	△ 17,830
補助金等	△ 1,649,993
委託費	△ 488
補給金	△ 18,550
一般会計への繰入	△ 95,491
業務勘定への繰入	—
貸付けによる支出	△ 151,994
出資による支出	△ 76,941
庁費等の支出	△ 93,301
その他の支出	△ 17,430
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,398,347
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 10,046
建物に係る支出	△ 6,855
治水施設整備支出	△ 787,130
道路整備支出	△ 2,014,397
港湾施設整備支出	△ 241,128
その他の支出	△ 275,854
施設整備支出合計	△ 3,335,413
業務支出合計	△ 5,733,760
業 務 収 支	1,202,326

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	—	—	—	95,602	—	—
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 81,042	△ 13,320	—
利息の支払額	—	—	—	△ 22,175	△ 484	—
財務収支	—	—	—	△ 7,616	△ 13,805	—
本年度収支	205,613	857,934	33,651	46,461	37,244	—
翌年度一般会計への繰入	—	—	—	—	△ 3,313	—
翌年度歳入繰入	205,613	857,934	33,651	46,461	33,931	—
その他歳計外現金・預金本年度未残高	306	1,012	122	11	3,408	—
本年度末現金・預金残高	205,920	858,946	33,774	46,472	37,339	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
Ⅱ 財 務 収 支	
借入による収入	95,602
借入金の返済による支出	△ 94,363
利息の支払額	△ 22,660
財 務 収 支	△ 21,421
本 年 度 収 支	1,180,905
翌年度一般会計への繰入	△ 3,313
翌 年 度 歳 入 繰 入	1,177,592
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	4,860
本年度末現金・預金残高	1,182,453